

# 令和2年度行政評価

## 自己評価結果

(令和元年度事業実施分)

## 令和2年度行政評価（令和元年度事業実施分） 自己評価結果

足立区は、平成28年10月に、30年後を見据えた区民と行政の共通の目標となる「足立区基本構想」を策定しました。

基本構想で示した将来像「協創力をつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」の実現に向けて、基本計画では、区政全体の目標や基本的な考え方、具体的な施策を、「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点、7つの柱立て、16の施策群、52の施策により体系的に整理しました。

足立区では、行政評価を「区役所が行う様々な活動を、一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価結果を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義し、「行政評価制度」を通じて計画の進捗管理を行っています。

基本計画についても、52の施策全てにその目指すべき姿や方向性の達成度を測る具体的な指標と数値目標を掲げ、行政評価を実施しています。

このたび、基本計画により体系づけた施策および事務事業について、自己評価結果（令和元年度事業実施分）をまとめましたので、ご報告いたします。

### 【評価の体制】

施策評価についてはその施策を担当している部、事務事業評価については実際に事業を実施している課が自己評価を行っています。

### 【自己評価の対象】

- ・ 施策評価：基本計画の全ての施策（52 施策）
- ・ 事務事業評価：令和元年度に実施した全ての事務事業（645 事業）  
※ 事務事業の評価結果は、別冊「事務事業評価調書1」「事務事業評価調書2」に記載しています。

## 【評価調書の項目説明】

### 1 施策評価調書

#### (1) 指標

区が保有するデータまたは世論調査の結果等の活用により数値を把握できるもので、できるだけ区民の生活や意識、行動などの変化を測れるものとしています。

#### (2) 目標値、実績値

基本計画で定めた数値を基本に記載しています。

なお、前基本計画の計画期間である「平成28年度以前の目標値および実績値」は、参考数値として記載しています。

指標	指標名										
	定義等										
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	目標値				
	目標値										
	実績値						R2				
達成率						R6					

※ 指標および目標値については、前年度までの評価結果に基づき、適宜、追加または修正している場合があります。

また、「3 投入コスト」については、「前基本計画の計画期間」、及び「現年度（令和2年度）」を斜線にしています。

3 投入コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費					
人件費					
総事業費					
前年比(金額)					

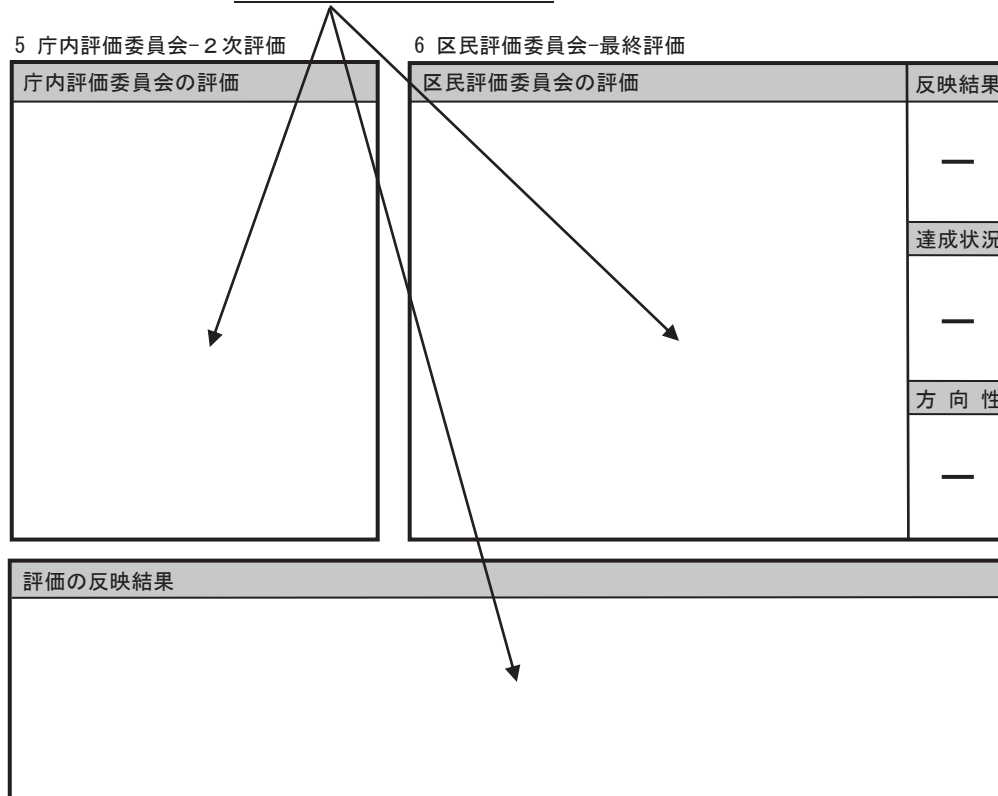
#### (3) 施策への貢献度（事業一覧の右端欄）

各施策に配置した事業について絶対評価（A・B・C）で示しています。施策目的の達成に貢献した度合いで評価しています。

(4) 2次評価および最終評価について

現在、庁内評価委員会(2次評価)および区民評価委員会(最終評価)では、「重点プロジェクト事業(※)」と「一般事務事業の一部」を対象として評価を実施しています。施策と事務事業(庁内評価委員会および区民評価委員会の評価対象の事務事業を除く)については自己評価までとしています。そのため、施策評価調書の下記の欄は空欄となっています。

5 庁内評価委員会-2次評価		6 区民評価委員会-最終評価	
庁内評価委員会の評価		区民評価委員会の評価	
			反映結果
			—
			達成状況
			—
			方向性
			—
評価の反映結果			



※ 「基本計画」で定めた「ひと」「くらし」「まち」「行財政」の4つの視点に基づき、刻々と変化する課題に迅速かつ的確に対応するため、特に優先度の高い取り組みを重点プロジェクトとして選定しています。

## 2 事務事業評価調書

(1) 指標

その事業で実施した取組みの量や結果などを示すものとしています。

(2) 投入資源(人件費)

常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。

(3) 視点別事務事業評価

妥当性、有効性など6分野10項目で評価しています。

(4) 総合評価

事業の評価を総合的に判断し、拡充・縮小等6つの項目で評価しています。

## 【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H30年度実績	H31年度実績	31年度実績対31年度目標(達成率)	中間目標(令和2年度)	最終目標(令和6年度)	
ひと	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)	76.98%	77.51%	97%	83%	85%
			小学生・中学生一人あたりの給食残菜率 ※低減目標	3.7%	3.4%	106%	3.3%	3.1%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	68.6%	71.5%	104%	68.5%	70%
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)	80%	64%	74%	85%	90%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)	62%	54%	76%	70%	75%
			基本的な生活習慣が身につけている小学校1年生の割合	91%	—	—	90%	90%
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	就学相談が完結した割合	99%	99.5%	102%	99%	100%
			心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合	35%	34%	89%	38%	40%
			家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW*により不登校が解決または改善した割合 *SSW(スクールソーシャルワーカー):心理と福祉の専門性を活かし、教育現場で活動する福祉の専門職。	34%	35%	130%	29%	40%
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	2017~2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合	23%	32%	91%	48%	100%
			全小・中学校に占める「適正規模校」の割合	64%	64%	100%	64%	70%
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合	82%	77%	79%	98%	98%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合	56.3%	59.8%	101%	59%	61%
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合 ※低減目標	6%	5.9%	92%	5.4%	5.3%
			3~4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合	84.4%	84.9%	90%	95%	100%
	2.2	子育てと仕事の両立支援	保育需要に対する待機児童率 ※低減目標	0.9%	0.02%	0%	0%	0%
			学童保育室の待機児童率 ※低減目標	5.1%	6.4%	47%	0%	0%
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	児童虐待解決率	73%	79%	99%	70%	75%
			高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数	14名	16名	107%	15名	25名
			ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数	409世帯	273世帯	61%	480世帯	720世帯
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	6.2%	8.4%	93%	10%	15%
3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合	7.1%	8.0%	73%	12%	15%	
		学習センター講座における区民講師の割合	66%	65%	123%	55%	60%	
		図書館資料の区民一人あたり貸出冊数	4.84冊	4.5冊	64%	7冊	9冊	
3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	定期的なスポーツをする人の割合	54%	56%	95%	62%	70%	
		体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数	415,372人	366,723人	87%	421,000人	430,000人	
		スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合	56%	75%	129%	60%	64%	

## 【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H30年度実績	H31年度実績	31年度実績対31年度目標(達成率)	中間目標(令和2年度)	最終目標(令和6年度)	
ひと	4.1	人権尊重意識の啓発	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合	148.9%	106.3%	121%	90%	100%	
			主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合	87.8%	93.3%	98%	97%	100%	
	4.2	男女共同参画社会の推進	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合	31%	29%	83%	40%	50%	
			足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率	30%	33%	94%	35%	40%	
	4.3	多文化共生社会の実現	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数	118クラス	118クラス	130%	92クラス	110クラス	
			国際理解教育を実施した小・中学校における満足度	68%	67%	96%	75%	80%	
			外国人生活相談解決件数	2627件	2,380件	92%	2,599件	2,748件	
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合	36.6%	34.4%	84%	45%	50%	
	くらし	5.1	感染症対策の充実	結核罹患率(人口10万対) ※低減目標	13.9	15.6	106%	16.6以下	14.9以下
				乳幼児のBCG定期予防接種率	99.8%	97.7%	100%	99%以上	100%
結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」 ※低減目標				23.6%	22.2%	117%	26%	24%	
5.2		食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率	93.2%	94.2%	98%	97%	100%	
			工場等に対する公害苦情相談件数 ※低減目標	376件	348件	75%	262件	232件	
5.3		賢い選択・行動のできる消費者の育成	消費者相談解決率	98.4%	98%	100%	98%	98%	
			消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合 ※低減目標	8.3%	7%	171%	12%	10%	
5.4		ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	体感治安が「良い」と感じる人の割合	53.4%	58.3%	101%	60.0%	64.4%	
			区内刑法犯認知件数 ※低減目標	5,230件	4,764件	109%	4,700件	4,300件	
5.5		反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標	3施設	3施設	67%	2施設	0施設	
			事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数	1団体	1団体	50%	3団体	4団体	
6.1		地球温暖化対策の推進	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合	45.8%	50.3%	81%	62.3%	70.0%	
			区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)	35,405kW	37,441KW	107%	35,250 kW	45,000 kW	
6.2	循環型社会の構築	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量 ※低減目標	530.5g	533g	98%	510.1g	470g		
		資源化率	19.08%	19.05%	95%	25.1%	27%		
		区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※低減目標	177,724t	178,658t	96%	169,400t	158,400t		

## 【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H30年度実績	H31年度実績	31年度実績対31年度目標(達成率)	中間目標(令和2年度)	最終目標(令和6年度)	
くらし	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数	81か所	115か所	135%	100か所	200か所
			認知症サポーター養成講座修了者数	2,380人	3,041人	87%	9,114人	13,114人
			地域包括支援センターでの相談・支援件数	74,009件	79,228件	105%	91,210件	110,867件
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合	80%	79%	96%	85%	100%
			第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合	83%	77%	107%	73%	80%
			支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合	63%	65%	102%	65%	70%
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	あだち区民後見人による成年後見受任件数	27件	28件	85%	35件	75件
			高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合	99%	99%	99%	100%	100%
	7.4	くらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)	46.8%	42.1%	88%	48%	50%
			生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標	4.3%	5.6%	80%	4.5%	4.0%
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	民生・児童委員が扱う相談・支援件数	51,564件	48,298件	80%	60,000件	60,000件
			区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合	63.7%	100%	100%	100%	100%
			ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合	86.5%	77.2%	89%	90%	95%
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量	233g	221g	82%	280g	320g
			「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合 ※低減目標	13.7%	12.3%	106%	19.7%	14%
8.2	保健衛生基盤の充実	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合	66.7%	65.4%	96%	68%	70%	
		休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	
		障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	
8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) ※低減目標	104%	103.1%	101%	103.9%	103.7%	
		後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) ※低減目標	103.6%	103.8%	97%	100.8%	100.0%	
まち	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率	60.2%	61.2%	91%	70%	72%
			住宅の耐震化率	85.5%	86.3%	92%	95%	97%
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	家屋の浸水被害件数	0件	0件	100%	0件	0件
			『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合	28.8%	37.2%	120%	35%	50%
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	避難場所を知っている区民の割合	54.5%	54%	90%	70%	75%
			災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合	67.1%	66.4%	98%	71%	74%
			地区防災計画策定団体数	29団体	40団体	100%	52団体	100団体

## 【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H30年度実績	H31年度実績	31年度実績対31年度目標(達成率)	中間目標(令和2年度)	最終目標(令和6年度)
まち	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合	94.3%	94.3%	98%	96.6%	97.9%
			交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数) ※低減目標	1,778人	1,978人	86%	1,500人	1,100人
			区内の都市計画道路整備延長の割合(区内総延長161km)	76%	77%	101%	81%	82%
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	道路損傷等による事故発生件数(区道) ※低減目標	4件	4件	0%	0件	0件
			平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長	440m	916m	98%	1,800m	4,000m
			無電柱化計画路線における整備着手率	11.6%	11.4%	98%	18.3%	23.8%
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	53.0%	53.4%	97%	55%	57%
			地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合	30.5%	31.9%	100%	32.4%	34%
			「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合	46.6%	44.7%	93%	48%	50%
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	駅前広場等整備面積	3.2ha	3.2ha	100%	3.7ha	4.3ha
			エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合	82.9%	81.1%	97%	81.9%	83.9%
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合	14.64%	13.81%	81%	18%	22%
			住環境に満足している20～30歳代の区民の割合	51.4%	48.8%	94%	52%	55%
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	樹木被覆率	-	-	0%	8.7%	8.7%
			「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合	43%	46%	92%	50%	50%
			区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合	50%	50.0%	98%	51%	53%
	12.1	地域経済を支える産業の振興	小売業の業況DI*(足立区景況調査) *DI(ディーアイ)は、増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。	-23	-25	100%	-28	-25
			製造業の業況DI*(足立区景況調査)	-5	-13	69%	-11	-9
			作付延べ面積	117.7ha	-	0%	145ha	145ha
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化	足立区で創業した法人数(暦年)	781社	838社	91%	960社	1,030社
			総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合	29.6%	20.9%	65%	34%	35%
	12.3	就労支援の充実	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数	-	-	0%	200名	200名
			セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数	-	-	0%	60件	60件
			マンスリー就職面接会の就労決定率	24.1%	21.41%	86%	25%	25%



【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H30年度実績	H31年度実績	31年度実績対31年度目標(達成率)	中間目標(令和2年度)	最終目標(令和6年度)	
行財政	13.1	協創推進体制の構築	「協創」の仕組みを理解している区民の割合	13%	15%	100%	25%	45%
			「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合	4%	4%	50.0%	15%	25%
			「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合	17%	22%	73.3%	30%	35%
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	町会・自治会加入世帯率	50.91%	49.3%	82%	60%	60%
			NPO活動支援センター登録団体数	187団体	184団体	97%	190団体	200団体
			区民一人あたりの住区センター年間利用回数	3.62回	3.29回	89%	3.7回	3.8回
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	行政改革に関する満足度	53.5%	57.3%	100.5%	60%	65%
			区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)	4.11点	4.18点	104.5%	4点	4点
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	管理職の女性割合	13%	11.2%	66%	30%	33%
			主任昇任選考(種別A)の受験率	35%	33%	92%	37%	41%
			定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合	9.7%	8.7%	67%	15%	20%
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合	72.4%	71.9%	98%	73%	75%
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	足立区に「愛着」をもつ区民の割合	74.7%	74.5%	97%	78%	80%
			足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合	48.2%	51.8%	100%	53%	58%
	15.2	新たな魅力の創出(つくる)	足立区に「誇り」をもつ区民の割合	49.7%	52.6%	97%	55%	60%
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	経常収支比率 ※低減目標	76.4%以下	77.5%以下	103%	80%以下	80%以下
			地方債残高(区民一人あたり) ※低減目標	55,867円	49,708円	140%	70,125円	77,609円
			実質収支比率 ※低減目標	4.7%	4.5%	100%	4.5%	4.5%
	16.2	自主財源の確保	特別区民税収納率	95.77%	96.2%	100%	94.33%	94.67%
			国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率	76.37%	80.92%	105%	75.85%	76.31%
			介護保険料収納率	93.86%	94.55%	101%	93.50%	94.70%
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度	28.57%	39.29%	105%	50%	100%
			長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度	0%	0%	0%	11%	100%



# 令和2年度行政評価

## 個別施策評価調書

(令和元年度事業実施分)

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

## 施策体系及び施策評価調書 目次

### 【ひと】 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

施策群	施策	個別施策評価調書ページ
1	<b>家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む</b>	
	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	3
	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	5
	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	7
	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	11
2	<b>妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える</b>	
	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	13
	2.2 子育てと仕事の両立支援	15
	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	19

### 【ひと】 自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

施策群	施策	ページ
3	<b>生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる</b>	
	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	21
	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	23
	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元	25
4	<b>多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する</b>	
	4.1 人権尊重意識の啓発	27
	4.2 男女共同参画社会の推進	29
	4.3 多文化共生社会の実現	31
	4.4 ユニバーサルデザインの推進	33

### 【くらし】 地域とともに築く、安全なくらし

施策群	施策	ページ
5	<b>区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する</b>	
	5.1 感染症対策の充実	35
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	37
	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成	39
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	41
	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	43
6	<b>環境負荷が少ないくらしを実現する</b>	
	6.1 地球温暖化対策の推進	45
	6.2 循環型社会の構築	47

### 【くらし】 いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし

施策群	施策	ページ
7	<b>高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する</b>	
	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	49
	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	53
	7.3 高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	57
	7.4 くらしやしごとで困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	59
	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	63
8	<b>健康寿命の延伸を実現する</b>	
	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	65
	8.2 保健衛生基盤の充実	67
	8.3 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	69

### 【まち】 地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

施策群	施策	ページ
9	<b>災害に強いまちをつくる</b>	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	71
	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	73
	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上	75
10	<b>便利で快適な道路・交通網をつくる</b>	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	77
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	79
11	<b>地域の特性を活かしたまちづくりを進める</b>	
	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	83
	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進	85
	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	87
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	89

## 施策体系及び施策評価調書 目次

### 【まち】 活力とにぎわいのあるまち

施策群	施策	個別施策評価調書ページ
12	<b>地域経済の活性化を進める</b>	
	12.1 地域経済を支える産業の振興	91
	12.2 起業支援と事業者の経営力強化	95
	12.3 就労支援の充実	97

### 【行財政】 区民の活躍とまちの活力を支える行財政

施策群	施策	ページ
13	<b>多様な主体による協働・協創を進める</b>	
	13.1 協創推進体制の構築	99
	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化	101
14	<b>戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う</b>	
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	103
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	107
	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化	109
15	<b>区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす</b>	
	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	111
	15.2 新たな魅力の創出(つくる)	113
16	<b>次世代につなげる健全な財政運営を行う</b>	
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	115
	16.2 自主財源の確保	117
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	119

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援
施策の方向(目標)	子どもたちに健康や食の大切さを伝えるとともに、将来を生き抜く心と体の基盤となる生活習慣づくりを推進する。また、多様な体験の場と機会を提供し、子どもたちの自己肯定感を養う。※達成状況により平成30年度目標値から上方修正(指標2)	
現状と課題	小児生活習慣病予防の取組みにより、健診の管理不要率は改善傾向を維持しているが、まだ予断を許さない状況である。むし歯や肥満などの課題がある子どもの割合も都平均よりも高く、将来の健康被害を予防するためにも、規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。学校給食残菜率は、おいしい給食推進事業の取組みにより一定の成果がみられたが、学校間の格差は依然大きい状況である。このため、食育の視点も含めながら、一層推進していくことに加え、様々な体験や活躍の場と機会を提供することで、子どもたちの心身の発達を支援していく必要がある。	
担当課名	学校運営部・学務課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課および子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課、教育指導課と協働し実施している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)											
	定義等	「小児生活習慣病予防健診(中2生)」において、「管理不要」と診断された生徒の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	80		80		80		83		R2 83		
	実績値	-	76.73		76.98		77.51				R6 85		
	達成率	0%	0%	96%	92%	96%	93%	97%	93%				
指標(2)	指標名	小学生・中学生一人あたりの給食平均残菜率											
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を給食残菜率とする ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	4.2	4		3.8		3.6		3.3		R2 3.3		
	実績値	4.2	3.9		3.7		3.4				R6 3.1		
	達成率	100%	79%	103%	85%	103%	89%	106%	97%				
指標(3)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合											
	定義等	学習意識調査で「そう思う」または「すこしそう思う」のどちらかに回答した人数の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	68.2		68.5		68.7		68.5		R2 68.5		
	実績値	67.9	68.9		68.6		71.5				R6 70		
	達成率	0%	99%	101%	101%	100%	100%	104%	104%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		3,406,999	3,433,369	3,494,917	
人件費		131,866	143,728	147,470	
総事業費		3,538,865	3,577,097	3,642,387	
前年比(金額)		3,538,865	38,232	65,290	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は目標をやや下回ったが、各学校の取組みによりわずかずつつではあるが改善傾向である。</p> <p>指標(2)は目標値を達成した。これは令和元年度より導入した、おいしい給食指導員による巡回指導に加え、各学校の残菜率低減に向けた取組みによる効果であったと考える。(令和元年度一人あたりの給食平均残菜率(小学校2.2%・中学校4.6%))</p> <p>指標(3)は目標値を達成した(小学校74.1%・中学校66.3%)。自然教室を始め、各校で様々な体験活動を実施したことが要因の一つであると考え。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>小児生活習慣病の予防については、各学校に学校保健行動計画を作成させ、PDCAを強化していく。加えて、区が作成した指導の手引きや資料を活用し指導及び受診率の向上を図る。</p> <p>また、子どもの時期から望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、平成29年3月に策定した「あだち食のスタンダード」の定着に向け、食育事業を着実に実行していく。</p> <p>自然や文化に直接触れ、様々な方とかかわり合う自然教室では、子どもの社会性や自己肯定感の向上につながる体験活動を実施していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	1,583	6,096	7,679	現状維持	学校支援課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	21,089	8,709	29,798	現状維持	学校支援課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	1,287	1,742	3,029	現状維持	学校支援課	B
4084	小学校自然教室事業	116,412	8,709	125,121	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	97,850	8,709	106,559	現状維持	学務課	B
4087	校外施設管理運営事業	213,902	8,709	222,611	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	141,351	3,484	144,835	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	66,468	14,805	81,273	現状維持	学務課	A
4095	中学校保健指導事業	75,065	3,484	78,549	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	53,753	14,805	68,558	現状維持	学務課	A
4100	小学校給食業務運営事業	1,794,791	38,463	1,833,254	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	803,182	21,045	824,227	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	67,835	4,355	72,190	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	40,349	4,355	44,704	現状維持	学務課	B
合計 14 事業		3,494,917	147,470	3,642,387			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向(目標)	教員の授業力・指導力の向上と学力調査データに立脚した個に応じた適切な指導を推進し、社会を生き抜く力としての確かな学力の定着を図る。また、乳幼児期の教育・保育内容の充実により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。	
現状と課題	小・中学校とも基礎学力の定着に一定の成果が見られる一方で、中学校のさらなる改善が課題となっている。今後、足立スタンダードに基づく誰でもわかる授業づくりや個に応じた補習体制の強化、小学校での英語教科化への備えなど、教育委員会と学校が総力を挙げて「確かな学力」の定着に向けた取組みを推進する必要がある。また、保育の質の向上が求められており、保育者の指導力の向上を図りつつ、幼・保・小がさらに連携し、就学前児童の基本的な生活習慣や学びの芽を育む取組みを推進していく必要がある。	
担当課名	教育指導部・学力定着推進課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学力向上の施策については、教育委員会各課と各学校が協働して取組んでいる。具体的には、子ども百人一首大会等の体験事業(青少年課)、教員研修(教育指導課)等の取組みがある。学力定着における総合調査等、民間教育事業者とも幅広く協働している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合(小学校)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		80		83		85		86		85		
	実績値		81		84		80		64			R2	85
達成率		101%	95%	101%	99%	94%	94%	74%	75%		R6	90	
指標(2)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合(中学校)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		70		65		70		71		70		
	実績値		64		68		62		54			R2	70
達成率		91%	91%	105%	97%	89%	89%	76%	77%		R6	75	
指標(3)	指標名	基本的な生活習慣が身についている小学校1年生の割合											
	定義等	基本的な生活習慣のあいさつ・姿勢・話を聞くの指標測定値の平均値【令和元年度から定義・目標値変更】											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		80		80		90		90		
	実績値		-		87		91		-			R2	90
達成率		0%	0%	109%	97%	114%	101%	0%	0%		R6	90	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		477,003	536,775	680,959	
人件費		1,671,102	1,173,921	1,662,799	
総事業費		2,148,105	1,710,696	2,343,758	
前年比(金額)		2,148,105	△437,409	633,062	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1及び2は、正答率の全体的な低下に伴い達成率も低下したが、教科ごとの目標値を達成した割合(通過率)は全体的に向上した。これは、調査業者の変更により問題傾向が変化したため、前年度との単純比較はできない。</p> <p>指標3は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、小学校への移行が約3ヶ月間中断し、例年と異なる状況となった。したがって、施策評価の対象として用いないため、実績値は記載しない。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>教員の授業力の向上と個に応じた指導の強化・徹底を継続し、児童・生徒一人ひとりへのきめ細かい対応を通じて、確かな学力の定着と向上につなげていく。</p> <p>就学前の取組みとしては、今後もブロック会議や研修会を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」の活用を促し、幼保小の連携を深化させていく。</p>
--	---



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,548	16,547	29,095	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	59,175	195,746	254,921	現状維持	教育政策課	B
4022	学校支援管理事務	189,446	69,959	259,405	現状維持	学校支援課	B
4027	特別指導講師派遣事業	31,979	119,117	151,096	改善・変更	学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	13,503	2,177	15,680	現状維持	学校支援課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	15,881	2,177	18,058	現状維持	学校支援課	A
4038	学校図書充実事業	34,237	8,709	42,946	現状維持	学校支援課	B
4045	幼児教育振興事業	5,978	66,762	72,740	現状維持	就学前教育推進課	A
4107	学校の指導事務	52,420	441,347	493,767	現状維持	教育指導課	B
4108	教育課題解決への取組事務	64,090	26,127	90,217	改善・変更	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	177,743	681,037	858,780	改善・変更	学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	9,630	26,127	35,757	現状維持	教育指導課	B
4129	学習支援ボランティア事業	11,819	1,742	13,561	現状維持	教育政策課	B
21574	教科書採択事務	2,510	5,225	7,735	現状維持	教育指導課	A
合計 14 事業		680,959	1,662,799	2,343,758			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実
施策の方向(目標)	特別な支援を要する子どもが一人ひとりの環境や状況に応じた教育が受けられるように、支援体制を充実していく。 ※達成状況により令和2年度から目標値を上方修正した。(指標3)	
現状と課題	いじめや不登校、発達障がい等様々な悩みや課題を抱える子どもたちが、生き生きと学校に通えるように教育相談や就学相談による支援を行っていく。今後も、引き続き一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握したうえで、必要な支援、指導を行うとともに、「東京都特別支援教育推進計画 第三次実施計画」の実施に伴う就学相談の申込件数の増加に対応していく必要がある。	
担当課名	子ども家庭部・こ・支援管理課	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	教育相談や就学相談による支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校をはじめ教育指導課や学務課等教育委員会各課と連携している。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	就学相談が完結した割合											
	定義等	終結件数/受付件数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		100		96		97		98		99	R2	99
	実績値		97		96		99		99.5			R6	100
	達成率		97%	98%	100%	97%	102%	100%	102%	101%			
指標(2)	指標名	心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合											
	定義等	不登校を主な相談とする教育相談の主訴解消件数/不登校を主な相談とする教育相談件数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		35		36		37		38		38	R2	38
	実績値		33		35		35		34			R6	40
	達成率		94%	87%	97%	92%	95%	92%	89%	89%			
指標(3)	指標名	家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW(スクールソーシャルワーカー)により不登校が解決または改善した割合											
	定義等	改善した人数/関わった人数(スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		26		27		27		27		29	R2	29
	実績値		18		26		34		35			R6	40
	達成率		69%	62%	96%	90%	126%	117%	130%	121%			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		263,317	203,097	291,088	
人件費		610,305	642,818	700,711	
総事業費		873,622	845,915	991,799	
前年比(金額)		873,622	△27,707	145,884	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】中学校への特別支援教室が導入された年度であったが顕著な件数増加は見られず、一人ひとりに合わせた相談を行うことで高い完結率を維持することができた。
【指標2】校内での対応が難しく中長期化する相談が多い中、1/3以上の主訴解消を実現しており、個に合わせた丁寧な継続相談と、学校や他機関との連携の成果と考える。
【指標3】平成31年度は全体のケース数は増え、継続・困難ケースへの対応も多くあったものの、3地区体制への移行や、全中学校を拠点校とし全小学校への巡回を実施したことから、実績値は増加し、目標値を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】令和2年度は中学校の特別支援教室が全校導入となるため、件数の推移に注視しつつ必要に応じて業務の効率化を推進し、高い完結率の維持に努める。
【指標2】別室登校支援の拡充や特例課程教室あすテップの新規開設等の不登校対策の施策を十分に活用し、学校復帰や高校進学等へ効果的につなぐ支援を目指す。
【指標3】3地区体制を活用し、学校およびSCや教育相談と綿密な連携を取りながら支援を推進する。困難ケースは解決に至らずとも、粘り強く改善を積み重ねていく。



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
施策の方向(目標)	学校の施設更新と保全工事による長寿命化や快適な学校環境の創出を計画的に進め、安定した学校運営を支える。また、学校規模の適正化を推進することで、より質の高い教育を実現できる学校づくりを進める。	
現状と課題	学校施設においては、耐震補強工事を完結し、安全面の向上を図った。一方で、昭和30年代・40年代に建設された施設が多く、学校施設の修繕に要する経費も年々増加傾向にある。安定した学校運営を支えるためにも、トイレの改修や空調設備の更新により快適な学校環境を創出するとともに、改築による施設更新や保全工事による長寿命化を計画的に実施する必要がある。学校規模の適正化については、年少人口が開発等によって一時的に増加している地区もあるが、区全体では減少傾向にあるため、学校の統合と施設更新を計画的に実施していくことが重要である。	
担当課名	学校運営部・学校施設課	
電話番号	03-3880-5965	E-mail gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校施設の改修・改築時においては開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、庁内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合											
	定義等	改築・全体保全工事が完了した学校数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	9		25		35		48		48		
	実績値	-	9		23		32		32		R2	48	
達成率	0%	0%	100%	19%	92%	48%	91%	67%	R6		100		
指標(2)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合											
	定義等	適正規模校(小学校:12～24学級、児童数340～760人/中学校:12～24学級、生徒数370～840人)割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	66	66		65		64		64		64		
	実績値	61	65		64		64		64		R2	64	
達成率	92%	95%	98%	102%	98%	100%	100%	100%	R6		70		
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		30,435,556	30,840,221	20,341,565	
人件費		683,934	706,976	701,361	
総事業費		31,119,490	31,547,197	21,042,926	
前年比(金額)		31,119,490	427,707	△10,504,271	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)については、工事完了予定4校中3校(東綾瀬小学校・第五中学校・第十三中学校)の工事を完了したが、1校(弘道第一小学校)が入札不調により一年間の工期延長となったため、目標値を下回った。</p> <p>指標(2)については、区全体の児童・生徒数は減少したが、適正規模校の割合は前年度と同様に推移したため、目標値を達成できた。</p> <p>平成28年度までは、旧基準(小学校:12～24学級、児童数370～840名/中学校:12～24学級、生徒数420～880名)で算出している。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>児童・生徒の急増により多くの学校が昭和40年度前後に建設されたため、施設更新需要が集中する状況となっている。このため、莫大な学校施設更新費用の中長期的な平準化を図るため、災害時の避難所としての側面を考慮した保全・更新計画を策定し、長寿命化を図る保全工事及び改築工事を計画的に実施していくとともに、改築手法についても検討を行っていく。合わせて、適正規模・適正配置のガイドラインに基づいた事業を推進することで、教育環境の向上と改築校数の縮減を図る。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 3 事業		20,341,565	701,361	21,042,926			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
施策の方向(目標)	子ども・若者が健やかに育つことができる家庭環境及び地域環境を醸成するために、家庭や地域の教育機能を高める取組みを進めるとともに、地域における多様な学び・体験の場を広げる。	
現状と課題	これまで、子育て仲間づくり事業、放課後子ども教室、各種の体験事業や指導者養成事業、大学との連携事業など、家庭や地域の中で子ども・若者が育つための支援・環境整備を行ってきた結果、地域における体験の場が増え、内容も多様なものとなってきた。家庭の教育力を高める取組みとしては、基本的な生活リズムの定着に向けて、現在早寝・早起き・朝ごはん等を進めている。家族形態の変容や経済事情、地域社会とのつながりの希薄化などから家庭教育が困難となっている今、地域の教育機能を活かしながら、各家庭の教育を応援できる事業をさらに展開していく。	
担当課名	子ども家庭部・青少年課	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	大学体験において、衛生部の協力のもと保健師を派遣し、参加する子どもの怪我や病気に対応している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合											
	定義等	全回答数のうち、「機会となった」及び「少なかった」と回答した人を合わせた数の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		98		98		98		98		98		
	実績値		97		95		82		77			R2	98
達成率		99%	99%	97%	97%	84%	84%	79%	79%		R6	98	
指標(2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合											
	定義等	全回答数のうち、「地域の行事に参加している」と回答した人の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		58		59		59		59		59		
	実績値		56.7		58		56.3		59.8			R2	59
達成率		98%	96%	98%	98%	95%	95%	101%	101%		R6	61	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		889,124	879,689	871,799	
人件費		181,467	101,578	224,354	
総事業費		1,070,591	981,267	1,096,153	
前年比(金額)		1,070,591	△89,324	114,886	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
中学生の大学体験事業では、大学の講義体験・施設見学・大学生との交流を実施して、卒業後の進路を知る良い機会となっている。進路を考える機会となった回答は回答率は77%で目標値達成には至っていない。 地域活動に積極的に参加することで、家庭環境にかかわらず逆境を乗り越える力を身につけられることから、地域の行事参加割合をあわせて指標としている。今回、回答率は達成したが、今後とも地域に対する支援策が必要である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
今後大学と協議して、プログラム内容を中学生が将来をイメージできるような内容にしていくことが重要である。既に目指す進路があっても、大学体験に参加することでより明確になるものとする。また今回、開催時期が受験に近い時期だったため、日程の検討も必要である。 子どもの地域活動への参加は、地域活動の活性化が不可欠である。そのためにも、今後も地域団体の育成や地域行事の活性化に努めていく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3584	鹿浜いきいき館児童館運営事業	4,533	49,247	53,780	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	4,471	4,877	9,348	現状維持	住区推進課	B
3586	鹿浜いきいき館児童館管理事務	8,500	17,679	26,179	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	10,290	12,336	22,626	改善・変更	青少年課	A
4180	成人の日記念事業	14,999	13,064	28,063	現状維持	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	10,666	17,418	28,084	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	215,843	13,064	228,907	拡充	学校支援課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	525,120	13,934	539,054	改善・変更	地域文化課	A
20850	青少年対策事業	25,009	14,805	39,814	現状維持	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	3,060	6,967	10,027	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	11,909	26,127	38,036	現状維持	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	10,256	17,418	27,674	現状維持	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	27,143	17,418	44,561	拡充	青少年課	A
合計 13 事業		871,799	224,354	1,096,153			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向(目標)	安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援を行う。また、乳幼児の健康の保持及び増進を図るために仕組みづくり等を行う。	
現状と課題	子どもや家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化・国際化などにより大きく変化している。区ではこれまで、妊産婦支援の充実をはじめ乳幼児健診事業の受診率向上等に取組み、安心して子育てができる環境を整備してきた。平成28年度からは、妊娠期から早期の支援に重点をおき、育児困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みづくりを進めている。今後も引き続き、妊婦が健康で安心して出産できる環境づくり、子育て不安の解消、乳幼児の健康保持・増進、子育てに関する環境の充実を図るため妊娠期から切れ目のない支援を行う必要がある。	
担当課名	衛生部・保健予防課	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各保健センター等でファミリー学級を開催。OB会も実施し、親同士の情報交換や仲間づくりにつなげている。平成30年度からは委託による日曜日のファミリー学級を実施。また、区の要望により東京医科歯科大学が開発したアプリを搭載したiPadの貸与を大学より受け、妊産婦訪問時に活用している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合											
	定義等	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合 ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		6		5.8		5.6		5.4		5.4		
	実績値		5.8		5.7		6		5.9		R2 5.4		
達成率		103%	93%	102%	95%	93%	90%	92%	92%	R6 5.3			
指標(2)	指標名	3~4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合											
	定義等	勧奨後受診者数/健診未受診者数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		92		93.5		94		95		
	実績値		89.6		80.2		84.4		84.9		R2 95		
達成率		0%	94%	87%	84%	90%	89%	90%	89%	R6 100			
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		11,136,416	10,939,866	10,777,669	
人件費		594,631	620,729	675,014	
総事業費		11,731,047	11,560,595	11,452,683	
前年比(金額)		11,731,047	△170,452	△107,912	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1については、令和元年度より微減したものの、概ね横ばいの値となった。妊娠届出のないまま飛込出産した妊婦の早産だけでなく、共働き世帯の増加により、母体に負担がかかりやすい環境にあることが要因と考えられる。</p> <p>指標2については、目標を達成することができなかったが、実績値は平成30年度からわずかに上昇した。未受診者への丁寧な働きかけが受診率の増加につながっていると思われる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>妊婦健診未受診による早産リスクは高く、妊娠届出が遅れてしまうような妊婦に対する早期介入が重要となるため、対象者への個別支援及び潜在的な要支援世帯へのアプローチを積極的に行っていく。</p> <p>3~4か月児健診の未受診理由については、医療機関での個別受診や里帰り先での受診等が推測されるが、全乳児の現認確認を目標に、より効果的な勧奨方法を検討し、引き続き受診率向上に努める。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後各保健センター等の負担が増大することが予測されるため、より効率的な業務体制を整備していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3771	子育て支援事業管理事務	15,270	36,650	51,920	現状維持	子ども政策課	B
3772	子育て支援推進事業	8,242	44,413	52,655	改善・変更	子ども政策課	A
3780	児童手当の支給事業	9,967,337	89,262	10,056,599	現状維持	親子支援課	A
3805	あだち子育て応援隊事業	96,229	14,878	111,107	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
3812	子育て短期支援事業	35,123	14,878	50,001	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
3835	妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	46,120	4,355	50,475	現状維持	保健予防課	A
3836	母子健康手帳・ファミリー学級事業	9,162	62,505	71,667	拡充	保健予防課	A
3837	妊産婦・乳幼児相談事業	26,678	177,265	203,943	拡充	保健予防課	A
3838	妊婦健康診査事業	389,305	11,756	401,061	拡充	保健予防課	A
3839	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	117,408	200,763	318,171	現状維持	保健予防課	A
16106	子育てサロン管理運営事務	66,795	18,289	85,084	改善・変更	住区推進課	A
合計 11 事業		10,777,669	675,014	11,452,683			

#### 5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援
施策の方向(目標)	保護者が子育てと仕事を両立できるよう保育施設の整備を進め、ニーズにあった保育サービスの充実を図る。また、保護者が保育サービスを適切・円滑に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図る。	
現状と課題	「足立区待機児童解消アクション・プラン」の施設整備計画に基づき、令和元年度中に1,676人分の保育定員を拡大した。その結果、令和2年4月は、多くの地域で待機児童が解消した。今後は、社会状況の変化による需要変動を的確に把握すること、多様な保育の利用促進、保育人材の確保・定着、保育の質の維持向上が求められている。学童保育室についても需要が増加しており、学童保育室の整備と併せ、児童館機能の強化やあだち放課後子ども教室との連携を促進することにより、総合的に待機児童の解消を図る。	
担当課名	子ども家庭部・待・子ども施設整備課	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	子ども施設指導・支援担当課と連携し保育施設等に指導・支援を実施。保健予防課、各保健センターと連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	保育需要に対する待機児童率											
	定義等	算出式 A/B A:保育所等の待機児童数 B:保育需要数(ともに翌年度4月1日現在) ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		0.5	1.7	0.5	0	0	R2		0			
	実績値		2.9	1.5	0.9	0.02	R6		0				
達成率		17%	0%	113%	0%	56%	0%	0%	0%				
指標(2)	指標名	学童保育室の待機児童率											
	定義等	算出式: A/B A:待機児童数 B:入室申請者 ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		1.5	3	3	3	0	R2		0			
	実績値		3.4	5.4	5.1	6.4	R6		0				
達成率		44%	0%	56%	0%	59%	0%	47%	0%				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値							R2					
	実績値							R6					
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		30,782,112	30,949,811	34,475,763	
人件費		6,718,851	6,329,401	6,173,292	
総事業費		37,500,963	37,279,212	40,649,055	
前年比(金額)		37,500,963	△221,751	3,369,843	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>保育所待機児童は、ほぼ解消したが、幼児教育・保育無償化や景気後退等の影響により、短期中期的には、1歳児を中心に現在の整備定員を上回る保育需要数が発生する可能性がある。令和元年度は、新たな学童保育室開設が無く、既存学童保育室の定員増を行ったが、共働き世帯の増加や大型マンションの建設等による需要が上回ったため目標を達成できなかった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>地域ごとの詳細な保育需要分析を継続するとともに、妊娠届出時の意向調査結果等も踏まえ保育定員の需要調整に関する計画を策定し、必要な受け皿確保の方策を検討・実施する。「足立区学童保育室整備計画」に基づき、区内33地区ごとに申請数と受入可能数などから需要を予測し、小学校内への整備及び民設誘致による増設等の整備を行う。また、保護者に「ランドセルで児童館」や「放課後子ども教室」などの情報提供を積極的に行い、総合的に待機児童解消を図る。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 4 事業		34,475,763	6,173,292	40,649,055			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
施策の方向(目標)	困難を抱える子育て家庭の悩み相談に応じ、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行っている。	
現状と課題	子どもを取り巻く環境が複雑・多様化する中で、児童虐待の増加やひとり親家庭における厳しい経済状況など、子育て家庭には様々な課題がある。児童虐待については、児童虐待予防講座の充実や地域のネットワーク強化による早期発見、関係機関のスムーズな連携による早期対応が重要。また、ひとり親家庭については、対象となる家庭のニーズを分析し、その結果をふまえた相談・サロン事業の充実を図るなど、子どもの貧困対策とも連携したきめ細やかな支援により、経済的自立につなげていく。	
担当課名	福祉部・親子支援課	
電話番号	03-3880-5932	E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童虐待解決率											
	定義等	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		98		80		80		80		80	R2	70
	実績値		64		73		73		79			R6	75
	達成率	65%	91%	91%	104%	91%	104%	99%	113%				
指標(2)	指標名	高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数											
	定義等	高等職業訓練促進給付金を受給し、正規で就労した人数											
	単位	名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		9		12		12		15		15	R2	15
	実績値		8		8		14		16			R6	25
	達成率	89%	53%	67%	53%	117%	93%	107%	107%				
指標(3)	指標名	ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数											
	定義等	豆の木サロンに参加した世帯数(延べ)											
	単位	世帯	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		400		440		450		480	R2	480
	実績値		-		364		409		273			R6	720
	達成率	0%	0%	91%	76%	93%	85%	61%	57%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		6,935,119	7,122,773	7,324,293	
人件費		387,527	423,918	447,214	
総事業費		7,322,646	7,546,691	7,771,507	
前年比(金額)		7,322,646	224,045	224,816	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】児童虐待通告件数が前年比1割の増加を見せる中、令和元年度に福祉職1名、心理職1名の増員により、支援体制を強化した。その結果、児童虐待解決率は前年度比6%増加した。
【指標2】修了者20名のうち16名は取得した国家資格を活かし就職に繋がった。4名は子育てや就職活動を続けるなどの理由から非正規就労となった。
【指標3】台風やコロナの影響で一部企画が中止になり大幅に減少した。それを除いた実績としては、新しい地域でのサロン開催がその地域の参加者増に繋がった一方でリピーターの参加回数が減り、全体では微減となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】国の緊急事態宣言発令に伴い、在宅で養育をする保護者に対し、SNS等による児童虐待予防に向けた情報発信を行う。今後も相談件数の増加に対応するため、リーフレットの作成・配布等により支援の高効率化を図る。
【指標2】確実に就職に結びつく支援である。今後も利用促進を図るため、支援制度をまとめた冊子を広く配付し、セミナーを開催していく。
【指標3】父子向け・規模の大きい企画の実施や支援が必要と思われる世帯への事業チラシの個別送付により、引き続き参加者増に取り組んでいく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3786	児童扶養手当等の支給事業	3,556,347	70,973	3,627,320	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,871,498	42,090	1,913,588	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	240,915	33,381	274,296	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	86,574	40,287	126,861	拡充	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	18,947	180,393	199,340	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
4075	就学援助庶務事務	11,653	1,306	12,959	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	335,458	41,772	377,230	拡充	学務課	B
4077	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	16	174	190	休止・終了	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	646,343	13,673	660,016	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	3,778	1,306	5,084	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	0	87	87	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	461,370	13,586	474,956	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	5,296	1,306	6,602	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	0	87	87	現状維持	学務課	B
22037	母子生活支援施設の整備事業	78,120	5,835	83,955	休止・終了	親子支援課	A
22387	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給事務	7,978	958	8,936	休止・終了	親子支援課	A
合計 16 事業		7,324,293	447,214	7,771,507			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
施策の方向(目標)	文化・芸術活動の推進や理解促進及び環境整備を図る。また、郷土の歴史・文化継承を支援する。	
現状と課題	平成30年度より足立区文化芸術振興基本計画の見直しを図り、令和元年度新たに足立区文化芸術推進計画を策定した。計画策定のために実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」により、区民が身近に文化芸術に触れる機会が少ないと感じていることや情報発信力の強化が必要であるとの課題が見つかった。また、今後は文化芸術を通して多くの人が自由につながれるようなプラットフォームづくりが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	郷土博物館協働グループとの講座や区民による実行委員会形式による事業の開催など、文化芸術の推進に向けた取り組みを実施している。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合												
	定義等	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」												
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	目標値	-	7		9		9		10				R2	10
	実績値	-	6		6.2		8.4						R6	15
	達成率	0%	0%	86%	60%	69%	62%	93%	84%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	目標値												R2	
	実績値												R6	
	達成率													

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		436,769	438,198	455,530	
人件費		194,627	196,724	198,770	
総事業費		631,396	634,922	654,300	
前年比(金額)		631,396	3,526	19,378	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>これまで西新井文化ホールやシアター1010などの文化施設を拠点に、質の高い公演や文化団体などの発表の場の提供を行い、区民の文化芸術活動の支援を継続してきた。しかし、目標値の達成には至らず、依然数値も低いままとなった。</p> <p>平成30年度区民に対して行った「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」では、文化芸術に関心を持っている区民の割合は65.6%と高かった。関心から文化活動へつなげられるよう、文化芸術に親しめる環境の整備と広報やSNS等を活用した事業PR・普及活動を積極的に推進していく。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>新たに作成した足立区文化芸術推進計画に沿って、①区内における文化芸術に触れる機会の充実、②区民の活発な文化芸術活動の促進、③文化資源の継承、④文化芸術のプラットフォームづくりを施策の軸に、足立区の文化芸術の推進に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4132	地域文化振興事務	4,025	26,490	30,515	現状維持	地域文化課	B
4153	文化芸術振興基金積立金	216	1,742	1,958	改善・変更	地域文化課	B
4155	文化芸術を担う人材の育成事業	14,002	10,160	24,162	改善・変更	地域文化課	B
4156	文化芸術施設の管理運営事務	292,629	14,805	307,434	現状維持	地域文化課	A
4159	郷土博物館管理運営事業	32,332	27,431	59,763	現状維持	地域文化課	A
4160	展示等運営事業	19,282	54,426	73,708	拡充	地域文化課	A
4162	郷土芸能の保存事業	383	5,950	6,333	統合・終了	地域文化課	A
4165	文化財保護事業	14,886	21,479	36,365	現状維持	地域文化課	A
4167	伊興遺跡公園管理運営事業	6,973	11,902	18,875	現状維持	地域文化課	B
4722	文化芸術施設維持補修事業	51,122	871	51,993	現状維持	地域文化課	A
13562	区民の文化活動支援事業	19,680	22,643	42,323	現状維持	地域文化課	A
22087	文化芸術施設改修事業	0	871	871	現状維持	地域文化課	B
合計 1 2 事業		455,530	198,770	654,300			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施策の方向(目標)	一人ひとりの生涯を通じた学びを支援する環境の整備を図る。また、多様な学びの成果を結びつけ、学ぶ側から教える側へと成長できる学びの循環を支援する。	
現状と課題	地域学習施設の利用者数は年々増加の傾向にあり、区民に生涯学習が広がり、定着しつつある。今後は、気軽に立ち寄れる各種講座により、区民の生涯学習のきっかけづくりを継続していくとともに、これまで学ぶ側だった方が、教える側・見せる側にステップアップできるような活動の支援・促進が求められる。また、区民の学習の拠点となる図書館運営では、あだちはじめてえほん事業の推進やあだち読書通帳配布等により乳幼児期からの読書習慣の定着を図る環境を整備していくとともに、区民ニーズにあった情報発信を充実することで利用者や貸出冊数の増加を図る。	
担当課名	地域のちから推進部・生涯学習支援課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生涯学習施設において、学びに積極的な団体やNPOをつなぎ、人材育成を行うことで学びの循環を生み出す。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合											
	定義等	区世論調査による											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	8		10		11		12		12		
	実績値	-	6.6		7.1		8		8		R2	12	
達成率	0%	0%	83%	55%	71%	59%	73%	67%	R6		15		
指標(2)	指標名	学習センター講座における区民講師の割合											
	定義等	生涯学習センター、地域学習センターへの調査による											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	50		53		53		55		55		
	実績値	-	49		66		65		65		R2	55	
達成率	0%	0%	98%	89%	125%	120%	123%	118%	R6		60		
指標(3)	指標名	図書館資料の区民一人あたり貸出冊数											
	定義等	足立区の図書館調査による											
	単位	冊	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	6.3	6.5		7		7		7		7		
	実績値	5.2	4.79		4.84		4.5		4.5		R2	7	
達成率	83%	74%	74%	68%	69%	69%	64%	64%	R6		9		

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		2,867,118	2,792,886	2,929,140	
人件費		422,402	400,169	417,127	
総事業費		3,289,520	3,193,055	3,346,267	
前年比(金額)		3,289,520	△96,465	153,212	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標①各センターにおける事業展開やサークルとの連携を図ったため、平成30年度に比べ0.9%上昇したが、目標値は下回った。
指標②指定管理者の継続的な取り組みがあり、平成30年度と同様に目標値を上回った。
指標③台風19号への対応で全図書館が3日間休館したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のために3月初旬から図書館での貸出業務を縮小したことにより、目標値を大きく下回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
令和元年度に策定した「文化・読書・スポーツ分野計画」の趣旨を各分野の関係施設登録団体等の地域に積極的にPRし、分野間の施策連携を強化していく。そのうえで、各センターにおける関連事業を展開し、生涯学習のきっかけづくりの機会を提供し、区民講師の割合も向上させていく。
図書館については、新たに策定された「足立区読書活動推進計画」に基づき、アウトリーチ事業や図書館からの情報発信を強化していく。さらに、各世代が読書に親しめる環境づくりを進めることにより、図書館資料の貸出冊数を増やしていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4130	生涯学習振興公社運営事業	297,834	35,707	333,541	現状維持	学校支援課	A
4131	生きがい奨励金支給事務	453,045	10,523	463,568	改善・変更	地域文化課	B
4138	地域学習センター改修事業	10,952	871	11,823	現状維持	生涯学習支援課	A
4139	指定管理者管理運営事務	1,661,129	67,930	1,729,059	改善・変更	生涯学習支援課	A
4168	図書館管理事務	177,970	48,914	226,884	現状維持	中央図書館	A
4172	学校図書館支援事業	271	19,232	19,503	改善・変更	中央図書館	A
4174	図書館図書資料貸出・整備事業	152,277	72,407	224,684	改善・変更	中央図書館	A
4176	図書館ネットワークシステム管理事務	5,295	11,322	16,617	拡充	中央図書館	A
4177	読書活動推進事業	9,291	33,740	43,031	改善・変更	中央図書館	A
13500	生涯学習関係施設維持補修事業	70,190	26,127	96,317	現状維持	生涯学習支援課	A
22322	図書館施設運営事務	11,076	10,451	21,527	現状維持	中央図書館	A
22323	図書館サービス運営事務	4,367	71,106	75,473	拡充	中央図書館	A
22340	図書館の大規模改修事業	65,385	4,355	69,740	現状維持	中央図書館	A
22353	(旧) 野外レクリエーションセンター管理事業	10,058	4,442	14,500	現状維持	地域文化課	B
合計 14 事業		2,929,140	417,127	3,346,267			

#### 5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施策の方向(目標)	誰もが運動・スポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しみ、継続して取組める環境を整備し、地域で活躍する人材の活動支援を推進するとともに、スポーツを通じた様々な交流を図っていく。 ※達成状況により、令和元年度目標値から上方修正(指標3)	
現状と課題	区内スポーツ施設利用者数は年間約200万人で推移し、身近な学校施設や総合型地域クラブの取組みや、民間スポーツ施設を活用して運動・スポーツを気軽に楽しむ区民の数も年々増加傾向にある。今後は、健康への関心が高まり生涯スポーツ人口の増加によるニーズが多様化する中、継続して地域で活動できる場所の整備や指導者・ボランティア等の育成が必要となる。一方、個人及び団体のスポーツ・レクリエーション活動のみで完結してしまう傾向があるため、世代間交流や地域課題への理解を深め、地域コミュニティで主体的に活動できる取組みを進める必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・スポーツ振興課	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、みどり公園推進室、教育委員会(教育指導部・学校)、生涯学習振興公社、体育協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、平成29年度に実現した民間企業主導による事業展開について、協創の視点から更なる拡大を推進していく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	定期的にスポーツをする人の割合											
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	55		57		59		62		R2 62		
	実績値	53	55		54		56				R6 70		
達成率	0%	85%	100%	89%	95%	87%	95%	90%					
指標(2)	指標名	体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数											
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数											
	単位	人	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	416,000	417,000		419,000		420,000		421,000		R2 421,000		
	実績値	418,601	407,888		415,372		366,723				R6 430,000		
達成率	101%	99%	98%	97%	99%	99%	87%	87%					
指標(3)	指標名	スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合											
	定義等	開放団体のうち地域貢献活動を行っている団体の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	45	50		52		58		60		R2 60		
	実績値	50	50		56		75				R6 64		
達成率	111%	83%	100%	83%	108%	93%	129%	125%					

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		884,764	934,795	955,413	
人件費		105,739	122,053	121,881	
総事業費		990,503	1,056,848	1,077,294	
前年比(金額)		990,503	66,345	20,446	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
定期的にスポーツをする人の割合は、「30分以上の運動を週2回以上」行っている区民の割合は微減したが、「週2回以上」行っている区民の割合他のカテゴリーの割合増加により、全体として増加した。ただし、目標値達成には至らなかった。 事業参加者数については、昨年の台風19号及び新型コロナウイルス対策によるイベント中止に伴い大幅な減となった。また、地域貢献活動を行っている団体割合については、新型コロナウイルス対策による団体活動休止に伴い、多くの団体に対してアンケート未実施であり、現時点では地域貢献活動をしている団体からの回答が多いため、実績値が高数値となっている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
「人生100年時代」といわれる現在、障がいの有無等にかかわらず、誰もが自身の健康の維持・増進を図るとともに、心豊かに日々を過ごすことができるよう、身近な場所において気軽に運動・スポーツに取り組める環境整備を推進していく。 そのために、令和2年度より施行される「足立区運動・スポーツ推進計画」に基づき、区内スポーツ関連団体はもとより、スポーツ関連施設、福祉関連施設、医療機関等とも連携しながら、区民へ向けた事業展開とともに情報発信を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4144	小学校施設利用管理委託事業	66,894	5,443	72,337	現状維持	スポーツ振興課	A
4145	中学校施設利用管理委託事業	13,642	5,080	18,722	現状維持	スポーツ振興課	A
4146	学校施設の地域開放事業	12,512	4,355	16,867	現状維持	スポーツ振興課	A
4147	スポーツ推進委員会活動支援事業	9,248	17,418	26,666	現状維持	スポーツ振興課	A
4148	社会体育振興事務	39,586	21,773	61,359	現状維持	スポーツ振興課	A
4149	地域団体活動支援事業	10,204	17,418	27,622	現状維持	スポーツ振興課	A
4151	体育協会活動支援事業	36,754	8,709	45,463	改善・変更	スポーツ振興課	A
20896	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	708,463	38,637	747,100	現状維持	スポーツ振興課	A
21820	生涯スポーツ施設改修事業	58,110	3,048	61,158	現状維持	スポーツ振興課	A
合計 9 事業		955,413	121,881	1,077,294			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.1	人権尊重意識の啓発
施策の方向(目標)	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、地域団体等と連携しながら普及啓発活動を行う。また、活動を支援するためのひとづくりを行う。	
現状と課題	区では、変動する時代状況に照らし、多様化する人権課題を幅広く取り上げ、広報紙・ホームページ・研修等により人権尊重の意識啓発を実施してきた。今後は、インターネット上での人権侵害やヘイトスピーチなど、さらに表面化する様々な人権課題について、人権教育の推進、関係部署・団体との連携促進、研修を通じた人権の重要性・守る意識の醸成と豊かな人権感覚を身につけた人材の育成といった取組みの充実を図ることが必要である。	
担当課名	総務部・総務課	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	行政が調整役として、人権擁護委員会及び人権団体間で意見交換・研修の実施など相互交流の場を設け、その成果を各団体の事業に反映させることで、目的達成につなげる。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合											
	定義等	テーマ設定の意図に即した参加者数の実績値/参加者数の目標値											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		84		87		88		90		
	実績値		80.5		86.3		148.9		106.3			R2	90
達成率		0%	89%	103%	96%	171%	165%	121%	118%		R6	100	
指標(2)	指標名	主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合											
	定義等	人権についての理解が「大変深まった」「深まった」と回答した参加者数/アンケートを提出した参加者数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		94		95		95		97		
	実績値		94		94.2		87.8		93.3			R2	97
達成率		0%	97%	100%	97%	92%	91%	98%	96%		R6	100	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		3,279	4,006	3,514	
人件費		21,513	22,581	20,031	
総事業費		24,792	26,587	23,545	
前年比(金額)		24,792	1,795	△3,042	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)については、目標を大きく上回った。これは、同和問題講座において座学に加え皮革小物製作を取り入れたことで興味を引き出したこと。また、人権講座では、発達障がいの子どもの育てた講師を招聘し、特に教育関係者から高い関心を得られたことが要因と考えられる。</p> <p>指標(2)については、目標値を下回った。人権講座において、多くの参加者を獲得したものの、発達障がいの子どもの育てた講師の体験談が講話の大半を占めたことで、自身の体験と重ね共感できない参加者もいたことが一因と考えられる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>「人権週間行事」や「人権講座」における案内チラシの配架箇所等の分析および見直しや補充管理、また配布する啓発物品選定の工夫といったノウハウを令和2年度以降にも反映させ、集客率の向上につなげる。</p> <p>また、当該講座の想定参加者層や社会で関心の高い人権課題を踏まえた内容を企画することで、満足度の向上につなげていく。</p>



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3465	人権啓発普及事務	3,149	17,418	20,567	現状維持	総務課	A
4110	人権啓発普及事務	60	1,742	1,802	現状維持	教育指導課	A
4173	人権教育啓発事業	305	871	1,176	現状維持	中央図書館	B
合計 3 事業		3,514	20,031	23,545			

#### 5 庁内評価委員会－２次評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果
		—
		達成状況
		—
		方向性
		—

評価の反映結果

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.2	男女共同参画社会の推進
施策の方向(目標)	性別に関わらず自らの意思によって、個性や能力を發揮し活躍できるよう、環境の整備を図るとともに、女性の自己実現のための支援を行う。また、女性団体の男女共同参画に関する自主的な活動を支援する。	
現状と課題	男女共同参画社会の実現に向けた主要な課題の一つとして、ワーク・ライフ・バランス(WLB:仕事と生活の調和)の推進がある。令和元年度区内中小企業を対象にしたWLB認定企業制度について、WLBの取組み度合いに応じて認定する「分野別認定制度」に見直しを行い、伸び悩んでいた認定企業が急増した。また、区の附属機関等への女性参画率は順調に伸びている。今後は、働き方改革や女性活躍推進といった社会情勢を踏まえ、男女共同参画社会の実現に取り組んでいく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電話番号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	WLB認定制度では、新制度に向け産経部等と協働で認定企業に応援サービスを検討した。「しんきん協議会」等の民間団体と連携し普及啓発を行っている。人事課(WLB研修)、こころとからだの健康づくり課(料理講座)に加え、福祉管理課・戸籍住民課(DV研修)等と連携して実施した。今後とも庁内庁外協働に取り組む。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合											
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		32		35		35		40		
	実績値	-	-		32		31		29			R2	40
	達成率	0%	0%	100%	80%	89%	78%	83%	73%			R6	50
指標(2)	指標名	足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率											
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	40	40		35		35		35				
	実績値	26	28		30		33					R2	35
	達成率	65%	74%	70%	80%	86%	86%	94%	94%			R6	40
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
	達成率											R6	

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		16,643	20,799	32,414	
人件費		42,300	58,991	47,173	
総事業費		58,943	79,790	79,587	
前年比(金額)		58,943	20,847	△203	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標①30%前後で推移しており、目標を下回っている。ジェンダーギャップ指数の低下(110位→121位)に見られるように政治・経済分野をはじめとする社会における男女格差の存在が区民意識の低下にも影響していると考えられる。一方、WLB認定に前向きな企業が増加したことや、関連イベントの参加者数等から個々の意識の高まりは感じられる。 指標②目標を下回ったが、着実に伸びており、目標値に近づいている。審議会等の担当所管への働きかけの効果や委員の出身団体等の意識の変化が顕れていることが大きな要因であると考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標①WLBの推進については、区内企業向けに、あだち広報や区HPなどの媒体を活用するとともに、各種団体の会合等における制度説明など分野別認定制度の周知強化を行っていく。あわせて、啓発講座の内容充実やアウトリーチによる参加機会の拡大、イクメンイベントなどの啓発機会を通じて、男女共同参画に対する意識の底上げに取り組んでいく。 指標②今後も目標達成に向け、担当所管に対し、ヒアリングの実施や関係団体への女性委員選出の働きかけ要請など、引き続き取り組んでいく。



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.3	多文化共生社会の実現
施策の方向(目標)	外国人の相談体制・情報提供の充実を図るとともに、国籍や民族の文化的な違いを認めあい、互いに尊重し、共に生きていく社会を目指す。	
現状と課題	区内居住の外国人の生活相談は件数、時間ともに増加している。また、通訳や文化交流ボランティア登録者数も安定しており、小・中学校での国際理解教育も広く浸透している状況である。外国人住民登録者数が年々増加し、出産・保育園・就学など生活に密着した相談内容が多くなっている中では、各所管における言語支援体制強化、外国語・文化交流ボランティアの充実及び異文化理解の促進が必要である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ボランティアの自主性を尊重しながら、より活動しやすい環境を整える。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数											
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数											
	単位	クラス	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	86		89		91		92		R2	92	
	実績値	84		120		118		118		R6	110		
	達成率	0%	91%	140%	130%	133%	128%	130%	128%				
指標(2)	指標名	国際理解教育を実施した小・中学校における満足度											
	定義等	国際理解教育を実施した小・中学校の児童・生徒のうち、「とても満足した」と答えた者の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	50		70		70		75		R2	75	
	実績値	-		70		68		67		R6	80		
	達成率	0%	0%	140%	93%	97%	91%	96%	89%				
指標(3)	指標名	外国人生活相談解決件数											
	定義等	外国人生活相談件数総数のうち、解決した件数											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	2,400	2,458		2,590		2,595		2,599		R2	2,599	
	実績値	2,550		2,580		2,627		2,380		R6	2,748		
	達成率	106%	98%	105%	99%	101%	101%	92%	92%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		4,776	4,802	4,590	
人件費		31,914	32,426	31,926	
総事業費		36,690	37,228	36,516	
前年比(金額)		36,690	538	△712	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標①は、国際理解教育の申し込みが学校公開の日に集中したが、一日で4授業行なうなどして、ほとんどの申込を受付することができ、実績を維持できた。</p> <p>指標②は、「満足」と「とても満足」をあわせると満足度はほぼ横ばいである。クラスのまとまりのある学校と授業が進行できない学校があったが、ボランティア講師の努力により満足度は達成に近い数字が維持できた。</p> <p>指標③は、感染症の影響による相談者数の減少及び通訳ボランティア派遣の中止により、2月から3月にかけての数字が例年と異なり、想定できないものとなった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置の影響から、国際理解教育の開始時期の遅れから申込が減少し、派遣クラス数が減ると思われる。外国人相談についても、感染症拡大防止のため、当面は通訳ボランティアの配置を中止せざるを得ない。外国人区民の来庁者がどのように増減していくか予想が難しいところであるが、社会情勢に臨機応変に対応していく。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3568	多文化共生推進事業	4,590	31,926	36,516	現状維持	地域調整課	A
合計 1 事業		4,590	31,926	36,516			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果


# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.4	ユニバーサルデザインの推進
施策の方向(目標)	あらゆる生活の場面において、誰もが利用しやすく、思いやりがある社会づくりを推進していくため、ユニバーサルデザインの考えを持つ人を育む。	
現状と課題	区は「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」を改定し、「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」「しくみづくり」の4つの視点から施策群を整理、施策ごとにユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進めている。今後は、国が決定した「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の目標である、だれもが安心して生活できる共生社会の実現を目指して、常に利用者の視点から検討を重ね、PDCAサイクルに基づき事業のスパイラルアップに取り組んでいくとともに、国等の政策や取組みを参考に、新規の事業についても検討することが必要である。	
担当課名	都市建設部・副参事(ユニバー)	
電話番号	03-3880-5756	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、ユニバーサルデザインの理念を区民に啓発し、区民とともに心のユニバーサルデザインを推進していく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮していると思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	35		38		41		45		R2 45		
	実績値	-	36.6		36.6		34.4				R6 50		
達成率	0%	0%	105%	81%	96%	81%	84%	76%					
指標(2)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値										R2		
	実績値										R6		
達成率													
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値										R2		
	実績値										R6		
達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		1,680	1,165	1,818	
人件費		19,318	23,909	26,127	
総事業費		20,998	25,074	27,945	
前年比(金額)		20,998	4,076	2,871	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
ユニバーサルデザイン推進計画の改定を行い、関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念をとりいれた事業を推進するとともに、区民に対してユニバーサルデザインの意識啓発を進めてきた。小学校向け出張講座の受講者は200名ほど増加した。施策指標である世論調査の値が減少に転じる結果となったが、令和2年度に開催予定であった東京オリンピックパラリンピックによりユニバーサルデザインへの関心が高まり、認知され始めている。一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく暮らせるまちの実現に向け、ユニバーサルデザインの周知を図っていく必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
ユニバーサルデザインの理念である、常に改善を行っていく姿勢や、様々な立場の人を理解し、寄り添う心、多様な社会への配慮は区が政策を推進していく上で非常に重要である。ユニバーサルデザイン推進計画の改定に伴い、庁内の関係部署と連携しながら、ユニバーサルデザインを推進していくとともに、社会的な必要な関心に応えながら、区民や事業者等に対して、ユニバーサルデザインの普及啓発をより図っていく。また、道路や施設等のユニバーサルデザインや小学校への出張講座等による心のバリアフリーの醸成を通して、すべての人々に利用しやすい社会の構築を目指す。



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.1	感染症対策の充実
施策の方向(目標)	感染症等に関する正しい知識の普及啓発や、検査・相談・支援体制の充実に図り、感染症発生時に備える体制を整備するとともに、感染症発生時には拡大防止に努める。また、予防接種率の向上を図る。	
現状と課題	感染症：新型コロナウイルス感染症対策に注力する。 結核：足立区の結核罹患率は国の水準と比べて高い。活動性結核患者に占める65歳以上の患者の割合が、平成30年の52.6%から令和元年は61.6%へと増加している。結核など感染症のまん延を最小限に抑えるため、高齢者や生活習慣病患者への感染防止、予防接種の適切な展開・充実、区民に対する正しい知識の普及啓発等が必要となる。	
担当課名	衛生部・足立保健所感染症対策課	
電話番号	03-3880-5372	E-mail kansensho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	感染症拡大防止のための正しい知識の普及啓発と予防策および疫学調査について、庁内関係部署との連携を強化する。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	結核罹患率(人口10万対)											
	定義等	結核患者新規登録者数/当該年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 <10万人あたりの割合> ※低減目標											
	単位	—											
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	実績値	20.6		18.1		17.7		16.6		16.6		R2	16.6
指標(2)	指標名	乳幼児のBCG定期予防接種率											
	定義等	当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種実施者数/当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種対象者数×100											
	単位	%											
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	実績値	-		95		97		98		99		R2	99
指標(3)	指標名	結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」											
	定義等	発病から初診までの期間が2か月以上患者数/新登録有症状肺結核患者数 ※低減目標											
	単位	%											
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		目標値	
	実績値	28		27.5		27		26		26		R2	26

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		1,748,648	1,766,582	1,892,690	
人件費		150,641	163,172	177,217	
総事業費		1,899,289	1,929,754	2,069,907	
前年比(金額)		1,899,289	30,465	140,153	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>東京都結核予防プラン2018における足立区の目標値を前年に引き続き達成した。結核の早期発見と早期治療により病気の重篤化を予防するとともに、きめ細かい面接等による確実な服薬指導が成果に結びついたと考えられる。</p> <p>BCG予防接種は平成28年度から医療機関での接種に変更し、平成28年度は接種率が一時低下したが、周知が進み、平成29年度と同程度の接種率につながったと考えられる。</p> <p>指標3については新登録有症状肺結核患者数が減少しているなか、平成29年度と同様目標を達成した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>結核患者への適切な治療・服薬指導・管理に引き続き注力していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策については、区の防疫体制を強化し、区一丸となり対策を講じている。足立区全体に新型コロナウイルス感染症が拡大しないよう、迅速な対応で収束に向け、取り組んでいく。</p> <p>感染症予防の重要な柱である予防接種事業は、ワクチン接種率の増加に努めていく。今後も国や都の動向を注視し、迅速に対応していく。</p>
--	--



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3841	予防接種事業	1,814,008	30,699	1,844,707	拡充	保健予防課	A
3842	感染症予防・患者医療費公費負担事業	59,023	113,243	172,266	拡充	足立保健所感染症対策課	A
3865	感染症検査事業	8,374	32,927	41,301	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
17777	足立保健所管理運営事務【投資】	11,285	348	11,633	現状維持	衛生管理課	B
合計4事業		1,892,690	177,217	2,069,907			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	――
	達成状況
	――
	方向性
	――

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善
施策の方向(目標)	食品や水、薬品等の安全確保を図る。また、騒音や大気汚染、土壌汚染などの生活環境被害の防止を図るとともに、ごみ屋敷対策や不法投棄対策を進める。	
現状と課題	食品・水・薬品等の管理に係る指導を徹底するとともに検査体制の確保、区民への意識啓発を行ってきた結果、区民生活に係る衛生状態の確保は概ね達成できている。区内の環境は、オキシダントやPM2.5等が環境基準を満たすことができていない。公害相談やごみ屋敷については、法令に基づく規制指導に加え専門機関や地域の連携等、適切な対応が必要である。大気汚染防止法の改正により、アスベストの規制が強化され、事務量が大幅に増加する見込みである。また、不法投棄・落書き対策として、新たに夜間パトロールを実施する。	
担当課名	衛生部・足立保健所生活衛生課	
電話番号	03-3880-5375	E-mail seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生活衛生課の許認可施設に関する騒音等の苦情について、環境部生活環境保全課と協力して対応している。また、住宅宿泊事業の騒音等の苦情については、環境部生活環境保全課と協議しながら、苦情対応の体制を構築していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率											
	定義等	食品収去検査適合率、環境衛生関係理化学的検査等検査適合率、シアン廃水検査適合率の平均											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	94		95		96		97		97		
	実績値	-	91.2		93.2		94.2		94.2		R2	97	
達成率	0%	0%	97%	94%	98%	96%	98%	97%	98%	97%	R6	100	
指標(2)	指標名	工場等に対する公害苦情相談件数											
	定義等	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数 ※低減目標											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	262	262		262		262		262		262		
	実績値	315	373		376		348		348		R2	262	
達成率	83%	83%	70%	70%	70%	70%	75%	75%	75%	75%	R6	232	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		60,135	60,808	70,694	
人件費		525,333	552,871	533,019	
総事業費		585,468	613,679	603,713	
前年比(金額)		585,468	28,211	△9,966	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1は、飲料水や浴場等の水、食品等の収去、めっき工場のシアン廃水の検査適合率である。シアン廃水検査の適合率は100%だったが、全体としては94%であった。特定建築物等(環境衛生関係)における飲料水等の遊離残留塩素濃度の適合率が80%台と低かったため、衛生管理の徹底について指導した。</p> <p>指標2の公害苦情相談件数は348件であり、前年度より減少した。内訳は建設作業148件、工場40件、指定作業場16件、これらに該当しないカラオケ等や近隣関係のトラブルの相談など一般の相談が144件であった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>事業者に対して適切な衛生管理方法を指導しており、その成果として実績値は年々向上している。今後も環境衛生関係施設等に対する衛生管理の周知徹底について指導を行っていく。</p> <p>苦情相談件数は減少したが目標を達成できず、日常生活・近隣関係等に起因する相談の中には長期間未解決のものが少なくない。これらの相談解決には、当事者の相互理解や関係機関との連携が必要であり、職員の交渉力等の向上も不可欠である。</p> <p>大気汚染防止法改正により規制が強化されるアスベストや土壌汚染対策については、区民の健康と環境保全のために法令遵守を徹底させる。</p>
---	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3828	環境衛生営業許可監視指導事業	1,344	65,461	66,805	拡充	足立保健所生活衛生課	A
3832	防疫・害虫等駆除事業	10,707	7,925	18,632	現状維持	足立保健所生活衛生課	B
3833	食品衛生営業許可監視指導事業	4,155	116,844	120,999	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3834	診療所、薬局等の許可及び相談事業	1,042	63,135	64,177	現状維持	足立保健所生活衛生課	A
3866	食品・水等検査事業	12,341	47,427	59,768	改善・変更	足立保健所生活衛生課	A
3893	環境保全対策事業	15,782	129,180	144,962	拡充	生活環境保全課	A
13485	動物愛護衛生事業	13,717	48,621	62,338	現状維持	足立保健所生活衛生課	B
16371	生活環境保全対策事業	11,606	54,426	66,032	改善・変更	生活環境保全課	A
合計 8 事業		70,694	533,019	603,713			

### 5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成
施策の方向(目標)	消費者が自ら選択・行動できるようにするため、情報の発信と相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と団体の活動支援を行う。	
現状と課題	消費者被害を未然に防ぎ、拡大を防止するために、消費者教育や啓発などの取組みを実施してきた結果、消費者相談解決率はほぼ100%を達成している状況にある。しかし、近年ではインターネットやスマートフォン等に関連する相談内容の増加や、様々な情報が氾濫する中での相談内容の複雑化・困難化が特徴となっている。今後は、より適切な対応ができるよう相談スキルのレベルアップや、消費者へのさらなる情報提供・啓発が重要である。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	消費者団体・消費者グループへの活動支援。消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」への活動支援。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	消費者相談解決率											
	定義等	消費者生活相談の解決数/消費者生活相談の受付件数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		98		98		98		98		98		
	実績値		98.4		97.9		98.4		98			R2	98
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		R6	98	
指標(2)	指標名	消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合											
	定義等	2回目以上の相談件数/新規相談件数 ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		12		12		12		12		
	実績値		-		12		8.3		7			R2	12
達成率		0%	0%	100%	100%	145%	145%	171%	171%		R6	10	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		6,765	7,002	5,666	
人件費		77,802	78,883	77,643	
総事業費		84,567	85,885	83,309	
前年比(金額)		84,567	1,318	△2,576	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
インターネット通販等での定期購入による相談が増加し、消費相談件数は5,290件と架空請求ハガキによる相談増の平成30年度の5,129件を更に上回った。消費相談解決率の実績値は概ね目標どおり。相談件数は増加したが消費者相談を2回以上利用した人は369人で前年度よりも減となり、目標値を上回った。インターネット等の普及により相談内容は年々複雑化しており、消費生活相談員は常に新しい情報を習得するため、国や都実施の研修や弁護士との勉強会に積極的に参加して研鑽を重ね、相談業務だけでなく、出前講座などで地域での消費者被害未然防止にも努力している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
商品・サービスの多様化・高度化、高齢化社会や民法の成年年齢の引下げなど、消費者を取り巻く社会情勢が変化し、消費者問題は多岐にわたり、複雑化している。消費者トラブルの相談は消費者センターの役割であるが、被害者・加害者にならないための知識を周知することも大事な役割である。社会情勢を見据えながら、社会経験や知識の少ない若者へはSNS等を活用し、その他の世代には消費者講座や啓発物等、世代に合わせた情報伝達手段を活用・工夫しながら、更なる消費者被害未然防止情報の提供・啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3611	消費者支援事業	3,919	34,836	38,755	改善・変更	産業政策課	A
3612	消費者センター管理運営事務	1,747	42,807	44,554	現状維持	産業政策課	A
合計 2 事業		5,666	77,643	83,309			

5 庁内評価委員会－2次評価

6 区民評価委員会－最終評価

庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果
		—
		達成状況
		—
		方向性
		—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進
施策の方向(目標)	「美しいまち」は「安全なまち」を合言葉に、これまで推進してきた防犯・美化の施策を地域と連携しながら、さらに推進・拡大するとともに、全区民運動の中で培ってきた規範意識の向上を図る。※達成状況により令和2年度目標値を上方修正。(指標1・2)	
現状と課題	「誰もが実感できる安全で安心なまち足立」の実現に向け、地域総ぐるみで、区内刑法犯認知件数や自転車の放置率の減少等に取り組んでいる。これらの成果が多くの方々に体感されている一方で、区外からの治安イメージは改善されていない。今後は、区内外からの評価を高めるため、防犯、美化、まちづくり等の取組みをこれまで以上に拡張していくことが必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。警察、消防、町会・自治会等と連携し、地域の安全安心に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	体感治安が「良い」と感じる人の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		53		55		57		58		60		
	実績値		54.1		54.3		53.4		58.3			R2	60
達成率		102%	90%	99%	91%	94%	89%	101%	97%		R6	64.4	
指標(2)	指標名	区内刑法犯認知件数 ※低減目標											
	定義等	警視庁が公表する刑法犯認知件数(年度は年に読み替え)											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		6,499		6,250		6,200		5,200		4,700		
	実績値		6,519		6,633		5,230		4,764			R2	4,700
達成率		100%	72%	94%	71%	119%	90%	109%	99%		R6	4,300	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		959,704	1,192,783	1,372,064	
人件費		142,567	230,514	287,649	
総事業費		1,102,271	1,423,297	1,659,713	
前年比(金額)		1,102,271	321,026	236,416	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】特殊詐欺対策や自転車盗対策等、各種施策を積極的に展開するとともに、青パトの24時間365日運行による見せる防犯活動の強化やあだち広報、横断幕等を活用した啓発に努めた結果、体感治安を向上させることができた。
【指標2】携帯電話抑止装置の設置、自動通話録音機無償貸与の拡充、アポ電体験ダイヤルの利用促進、防災無線による注意喚起などの特殊詐欺対策や、毎月の自転車施錠啓発活動に加え、無施錠自転車に対する警告札の取り付け等、各種対策を警察署等の協力により推進した結果、刑法犯認知件数は戦後最少を達成することができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
自転車盗防止の啓発活動を継続するとともに、被害の減らない特殊詐欺について、自動通話録音機の無償貸与や携帯電話抑止装置の増設等を促進する。また、刑法犯認知件数の約1割を占める「万引き」については、店舗内外用防犯カメラの設置補助や、万引き対策用声かけ要員の雇用費補助等の新たな対策に取り組んでいく。
さらに、体感治安のさらなる向上を図るため、刑法犯認知件数の減少等とあわせ、積極的に各種広報媒体を活用した情報発信を行い、区のイメージアップを図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3523	防犯防火協会助成事務	3,300	1,742	5,042	現状維持	危機管理課	A
3920	駐輪場の建設・改修事業	256,364	24,385	280,749	現状維持	交通対策課	A
3921	駐車場の利用促進事業	28,804	8,709	37,513	現状維持	交通対策課	B
7780	まちづくり推進事業管理運営事務	8,831	76,926	85,757	現状維持	市・まちづくり課	B
16025	協議会運営事務	1,510	6,967	8,477	現状維持	危機管理課	A
16034	生活安全支援事務	202,878	41,363	244,241	拡充	危機管理課	A
18691	駐車場・駐輪場の管理運営事業	342,615	30,482	373,097	現状維持	交通対策課	A
18692	自転車の放置対策事業	326,933	30,482	357,415	現状維持	交通対策課	A
18693	民営自転車駐車場設置補助金交付事業	687	8,709	9,396	現状維持	交通対策課	A
22129	防犯カメラ一括管理事業【経常】	35,216	21,045	56,261	現状維持	防犯設備課	B
22140	防犯カメラ一括管理事業【投資】	99,652	17,418	117,070	拡充	防犯設備課	B
22249	危機管理施設関連事業	16,741	1,132	17,873	拡充	危機管理課	A
22253	駅前等公衆喫煙所整備事業	40,974	16,547	57,521	拡充	地域調整課	A
22257	公衆喫煙所維持管理事業	7,559	1,742	9,301	拡充	地域調整課	A
合計 14 事業		1,372,064	287,649	1,659,713			

#### 5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築
施策の方向(目標)	反社会的団体の活動や国民保護法に定める武力攻撃事態・大規模テロ等の緊急処理事態、その他大規模な災害事故等の危機事態に対処するための体制を整える。	
現状と課題	区ではこれまでも、自然災害や事故、身近な犯罪などの危機事案に備える取組みを行ってきたが、近年は、反社会的団体による抗争事件や周辺国家による武力攻撃の動向、大規模テロへの懸念等、区民の暮らしを脅かす危機事案が急速に顕在化している。今後は、不測の事態に備えて、警察・消防等の関係機関及び庁内各課との連携をより一層強化し、有事の際に迅速かつ的確に対処できる危機管理体制の構築が必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	住民協議会及び他自治体、公安調査庁、警察と協働・連携し、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体の解散・撤退を目指して活動を行っている。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標											
	定義等	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数											
	単位	施設	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	3	3		2		2		2				
	実績値	3	3		3		3				R2	2	
	達成率	100%	67%	100%	67%	67%	67%	67%	67%		R6	0	
指標(2)	指標名	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数											
	定義等	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数											
	単位	団体	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	1	1		2		2		3				
	実績値	1	1		1		1				R2	3	
	達成率	100%	33%	100%	33%	50%	33%	50%	33%		R6	4	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
	達成率										R6		

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		13,645	19,374	26,524	
人件費		27,221	22,138	13,064	
総事業費		40,866	41,512	39,588	
前年比(金額)		40,866	646	△1,924	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>区は、日常生活の平穏に対する脅威や不安を除去するため、団体規制法適用団体の解散・撤退を目指し自主的に活動する住民協議会を支援している。また、団体施設がある26自治体で組織する連絡会に加入し、法務大臣要請等、団体を解散させるための活動を行っている。しかし、団体を解散させるための法制度がないため、未だ解散には至っていない。</p> <p>暴力団等の排除を目的とする協議会は、住民で組織する「竹ノ塚駅連立立体交差事業暴力団等排除協議会」がある。事業者はそれぞれの業種で連絡会等の団体はあるが、暴力団排除を目指す協議会の設立には至っていない。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>団体規制法適用団体に対する、区民の脅威や不安感を解消するため、団体を解散させる法整備を継続して国に要求する。また、周辺住民との協働や、他自治体、公安調査庁、警察との連携で、団体が活動しづらい環境をつくる。</p> <p>区内警察署及び事業者団体と連携し、暴力団等の排除を目指す協議会の設立を働きかける。</p> <p>上記取組を継続して進めながら、警察や弁護士と連携し、区内暴力団事務所排除の取組みを進める。</p>
---	--



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
22009	危機管理事務	26,524	13,064	39,588	現状維持	危機管理課	A
合計 1 事業		26,524	13,064	39,588			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.1	地球温暖化対策の推進
施策の方向(目標)	省エネ行動の推進や、太陽エネルギーの利用拡大等により、地球温暖化対策を進める。あわせて、区民等への啓発や学習機会の提供により、環境保全のための行動を促していく。 施策指標－指標(2)における数値は、平成30年度に基準日を3月末から前年の9月末時点へ変更し、各年度の実績値・目標値を修正した。 ※指標(2)の目標値(R6)を基本計画より上方修正。	
現状と課題	これまで進めてきた地球温暖化対策に加え、東日本大震災をきっかけとした省エネ行動の定着もあり、区内のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量は減少傾向にある。しかし、国際的に合意した地球温暖化の影響を軽減するための長期目標の達成には、温室効果ガスをさらに削減することが必要であり、区民・事業者をはじめ、区に関わるあらゆる主体の行動が欠かせず、その行動を促すために啓発イベントや環境学習等の内容をより充実させ、環境問題への理解を深めていく。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	03-3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	省エネルギー機器等購入費補助制度の周知・案内について都市建設部建築室・地域調整課・産業政策課、環境学習等について教育委員会やみどり推進課と協働していく。区民や事業者等とは太陽光発電システムに関する「そらつな店」の登録・紹介制度やエコ活動ネットワーク足立(EANA)で協創を進めていく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合											
	定義等	世論調査で「環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		62		62		62		62		62.3		
	実績値		51.3		52.6		45.8		50.3			R2	62.3
達成率		83%	82%	85%	84%	74%	74%	81%	81%		R6	70	
指標(2)	指標名	区内の再生可能エネルギーの導入容量											
	定義等	区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)											
	単位	kW	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		34,688		34,875		35,036		35,250		
	実績値		32,663		34,336		35,405		37,441			R2	35,250
達成率		0%	93%	99%	97%	102%	100%	107%	106%		R6	45,000	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		144,519	168,095	162,840	
人件費		124,039	125,268	134,475	
総事業費		268,558	293,363	297,315	
前年比(金額)		268,558	24,805	3,952	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)を年代別に見ると、50代と60代は、前年度より8ポイント以上増加し、56%を超えた。一方、20代は4ポイント増の34%にとどまっている。区が実施する啓発は、若年層への浸透が課題と考えられる。</p> <p>指標(2)は、すでに令和6年度の目標値を超えた。令和元年度は前年比6%増となり、平成28年度以降、最多となった。令和元年度の区の太陽光発電設置費補助の実績を見ると、新築の割合が前年よりも14ポイント増の35%となっている。設置コストが年々低下したこともあり、新築をきっかけに太陽光発電を導入をした方が増えたと分析している。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>温室効果ガスを削減する「緩和」と気候変動影響を回避・軽減する「適応」の両面から地球温暖化対策を進める。指標(1)は、特に若年層に気候変動危機への意識を高め、行動につながるようSNSなどで啓発していく。指標(2)は、環境基本計画の見直しの中で目標値を設定する。適応については、法に基づく計画を策定し、庁内連携で事業を展開していく。</p> <p>なお、本施策には生物多様性保全や環境学習・行動の促進も含まれており、いずれも2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国連の目標(SDGs)との関連が深い。区においてもSDGsの達成に貢献する取組みを進めていく。</p>
--	--



# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.2	循環型社会の構築
施策の方向(目標)	循環型社会の実現を図るため、区民や事業者等の意識をさらに向上させ、ごみの発生抑制、持続可能な資源利用への転換、廃棄物の適正処理を進める。	
現状と課題	ごみの減量、資源回収量や資源化率の向上に向け、全国に先駆けて燃やさないごみや粗大ごみの資源化に取り組んできた。今後は、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別徹底や食品ロス問題に積極的に取り組み、ごみの排出量そのものを抑制することで、資源化率を一層向上することが求められる。 区民一人ひとりの日常生活に密接に関係する事業であるため、今後も、区民・事業者等・行政が相互に連携して、それぞれの役割を実践していくことが必要である。	
担当課名	環境部・ごみ減量推進課	
電話番号	03-3880-5813	E-mail kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	集団回収やフードドライブ(未利用食品の回収)において、区民、区民団体及び事業者と連携して実施していく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民一人1日あたりのごみ排出量											
	定義等	区収集ごみ量÷人口(該当年度の1月1日現在)÷365日 ※低減目標											
	単位	g	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		555.5	544.1	532.8	520	500			R2	510.1		
	実績値		545	539.9	530.5	533			R6	470			
達成率		102%	94%	101%	94%	100%	96%	98%	96%				
指標(2)	指標名	資源化率											
	定義等	【資源行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量】÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		22.9	23.5	24	20.1	25.1			R2	25.1		
	実績値		19.49	19.1	19.08	19.05			R6	27			
達成率		85%	78%	81%	76%	80%	76%	95%	76%				
指標(3)	指標名	区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※事業系持込ごみ量は8月に確定											
	定義等	区収集ごみ量+事業系持込ごみ量 ※低減目標											
	単位	t	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		180,400	177,512	174,767	171,267	167,400			R2	169,400		
	実績値		179,700	177,519	177,724	178,658			R6	158,400			
達成率		100%	94%	100%	95%	98%	95%	96%	95%				

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		5,222,002	5,374,512	5,422,891	
人件費		1,816,033	1,751,152	1,712,901	
総事業費		7,038,035	7,125,664	7,135,792	
前年比(金額)		7,038,035	87,629	10,128	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>年々人口が増加する中、燃やすごみは毎年度減少してきたが新型コロナウイルスの影響で在宅する区民が増えたためか、2月以降ごみが増加し、前年度を上回ったため、燃やさないごみの排出量のみ減少した。</p> <p>粗大ごみについては大きく増加したが、消費税増税前の買替や都営住宅の建替え、新型コロナウイルス等の影響が要因として考えられる。</p> <p>資源化率については、資源回収量は前年度を上回ったもののごみ量が増えたため、目標値には達しなかった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>区民生活に欠かせない事業であることから、感染リスク対策を十分に行ない、収集運搬を安定的に継続していく。新型コロナウイルス感染対策のための、外出自粛要請等により在宅する区民が増える中、ごみ排出量や資源回収量は増加していくと見込んでいる。</p> <p>一方で、事業系持込ごみは、外出自粛要請等による事業活動の縮小により減少した。</p> <p>引き続き、資源になる紙類の分別や食品ロス、生ごみの水切りの徹底を周知することで、ごみ排出量そのものを抑制していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3555	公共施設資源化物回収事業	10,780	6,169	16,949	現状維持	庁舎管理課	A
3868	清掃関係一般管理事務	1,620	10,886	12,506	拡充	ごみ減量推進課	B
3869	清掃管理事務負担金支出事務	1,072	871	1,943	現状維持	ごみ減量推進課	A
3870	環境清掃関係施設維持補修事業	3,638	1,742	5,380	統合・終了	環境政策課	B
3871	有料ごみ処理券販売事業	23,173	16,983	40,156	現状維持	ごみ減量推進課	A
3874	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	2,344,577	1,742	2,346,319	現状維持	ごみ減量推進課	A
3875	ごみ収集運搬事業	1,857,291	1,193,850	3,051,141	現状維持	ごみ減量推進課	A
3876	清掃車両運営事業	51,998	217,725	269,723	縮小	ごみ減量推進課	C
3877	し尿収集運搬事業	18,914	8,709	27,623	改善・変更	ごみ減量推進課	B
3878	資源化物行政回収事業	918,244	84,908	1,003,152	現状維持	ごみ減量推進課	A
3879	集団回収支援事業	69,025	21,773	90,798	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3880	浄化槽清掃助成事業	166	3,484	3,650	現状維持	ごみ減量推進課	A
3881	事業系廃棄物処理事務	1,864	40,061	41,925	現状維持	ごみ減量推進課	A
3884	リサイクルセンター施設の維持管理事業	23,988	8,926	32,914	縮小	環境政策課	C
3888	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業	5,828	13,064	18,892	拡充	ごみ減量推進課	A
3895	清掃事務所の運営事務	90,713	82,008	172,721	現状維持	足立清掃事務所	A
合計 16 事業		5,422,891	1,712,901	7,135,792			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実
施策の方向(目標)	介護保険制度の適切な維持を図り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを構築していく。そのために、介護予防の推進、相談体制や各種福祉サービスの充実を図る。	
現状と課題	後期高齢者が増える中、介護等の支援が必要な高齢者の増加が見込まれている。支援が必要となっても住み慣れた地域での生活を支えるため、地域包括支援センターを中心に認知症サポーターや絆のあんしんネットワークによる見守り活動など、区民をはじめ、様々な地域資源を活用し、支えあいの仕組みを構築していくことが重要である。今後、介護保険事業を支える事業者の人材確保・育成を支援するとともに、元気な高齢者がサポートの担い手として活躍できるような仕組みづくりを進めていく必要がある。	
担当課名	福祉部・地域包括推進課	
電話番号	03-3880-5885	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域支援事業として地域包括ケア推進課、高齢福祉課へ予算配付。また、一般介護予防事業の一部を地域包括ケア推進課からスポーツ振興課へ執行委任。絆づくり担当課とも地域支援および地域包括ケアシステム構築に向けて連携・協働している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数											
	定義等	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の関わりによる集いの場の数											
	単位	か所	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		50		80		85		150	R2	100
	実績値	-	-		64		81		115			R6	200
	達成率	0%	0%	128%	64%	101%	81%	135%	115%				
指標(2)	指標名	認知症サポーター養成講座修了者数											
	定義等	認知症サポーター養成講座を修了した区民の数											
	単位	人	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		3,500		4,000		3,500		9,114	R2	9,114
	実績値	-	-		2,905		2,380		3,041			R6	13,114
	達成率	0%	0%	83%	32%	60%	26%	87%	33%				
指標(3)	指標名	地域包括支援センターでの相談・支援件数											
	定義等	センターへの来所・電話・訪問による相談件数											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		69,029		73,180		75,144		91,210	R2	91,210
	実績値	-	-		73,256		74,009		79,228			R6	110,867
	達成率	0%	0%	106%	80%	101%	81%	105%	87%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		62,875,538	65,245,295	68,080,075	
人件費		560,311	627,009	667,773	
総事業費		63,435,849	65,872,304	68,747,848	
前年比(金額)		63,435,849	2,436,455	2,875,544	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】基幹地域包括支援センターに配置された5名の生活支援コーディネーターのネットワーク構築、資源把握・開発等の活動により、目標を上回ることができた。
【指標2】実施回数は前年度を38回上回るも、137回3,041人と目標を下回った。コロナウイルスの影響で中止の15回385人を含めると、計画ではほぼ目標を達成した。目標と実績に乖離があるが、江東5区の実績も同様であり、国の目標を基にした目標値を現実的な数値へと見直す必要がある。
【指標3】センターの認知状況の微増などにより目標を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】令和2年度から地域包括支援センターが主体となって通いの場の調査、リスト化、ネットワーク構築等により、地域の課題から不足する社会資源を開発。
【指標2】HPでの告知や9月認知症月間のチラシ(10,000部作成)にQRコードを掲載する工夫により、受講者数が増えたため、令和2年度も引き続き実施していく。
【指標3】令和2年度から、地域包括支援センターの事業や業務内容を後追い支援から予防的支援へ切り替え、高齢者の実態把握を強化する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 5 1 事業		68,080,075	667,773	68,747,848			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

## 別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3578	老人施設維持補修事務	2,679	2,177	4,856	現状維持	住区推進課	B
3579	老人会館運営委託事務	26,297	1,829	28,126	現状維持	住区推進課	B
3677	在宅福祉事務	9,557	13,064	22,621	現状維持	高齢福祉課	B
3678	あいあいサービスセンター事業	1,951	1,742	3,693	現状維持	高齢福祉課	A
3679	介護人材の確保・定着事業	6,117	6,096	12,213	拡充	高齢福祉課	A
3682	老人クラブ指導助成事業	25,454	16,834	42,288	現状維持	高齢福祉課	A
3683	敬老祝い事業	34,166	6,096	40,262	現状維持	高齢福祉課	B
3685	要介護高齢者家族会の育成支援事業	94	1,742	1,836	縮小	高齢福祉課	B
3689	授産場の管理運営事業	25,140	5,225	30,365	縮小	高齢福祉課	B
3690	地域包括支援センター運営事業	58,178	10,885	69,063	改善・変更	地域包括推進課	A
3691	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	123,985	26,127	150,112	拡充	介護保険課	A
3692	在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	11,018	4,355	15,373	現状維持	高齢福祉課	A
3693	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	30,280	17,418	47,698	改善・変更	高齢福祉課	B
3694	軽費老人ホームの管理運営事業	71,343	4,355	75,698	現状維持	高齢福祉課	A
3695	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	8,871	5,660	14,531	現状維持	高齢福祉課	B
3696	高齢者入浴事業	140,297	6,531	146,828	現状維持	高齢福祉課	B
3697	高齢者日常生活用具給付事業	4,455	8,418	12,873	現状維持	高齢福祉課	B
3698	高齢者福祉電話設置事業	287	871	1,158	縮小	高齢福祉課	C
3700	緊急通報システムの設置事業	18,637	9,434	28,071	現状維持	高齢福祉課	B
3701	配食サービス促進事業	4,598	1,742	6,340	現状維持	高齢福祉課	B
3702	高齢者住宅改修給付事業	36,427	7,692	44,119	現状維持	高齢福祉課	B
3703	紙おむつの支給事業	36,185	4,355	40,540	改善・変更	高齢福祉課	B
3704	介護保険事務	37,985	19,595	57,580	現状維持	介護保険課	B
3705	介護保険特別会計繰出金	9,300,947	87	9,301,034	現状維持	介護保険課	A
4002	シルバーピア管理事務	222,213	14,152	236,365	現状維持	建・住宅課	A
4003	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	18,717	2,613	21,330	現状維持	建・住宅課	B
4245	介護保険一般事務	423,558	99,528	523,086	現状維持	介護保険課	B
4257	地域包括支援センターの管理運営事業	755,130	9,289	764,419	改善・変更	介護保険課	A
4258	高齢者紙おむつの支給事業	51,013	5,225	56,238	改善・変更	介護保険課	B
4259	家族介護慰労事業	1,600	435	2,035	現状維持	介護保険課	B
4262	住宅改修支援事業（理由書作成）	114	435	549	現状維持	介護保険課	B
4264	認知症高齢者支援事業	10,919	7,838	18,757	改善・変更	介護保険課	A
4266	国庫支出金等の返還金	37,629	87	37,716	現状維持	介護保険課	B
4267	一般会計繰出金	418,391	87	418,478	現状維持	介護保険課	B
4269	第1号被保険者保険料還付金	26,050	17,418	43,468	現状維持	介護保険課	B
4270	要介護認定事務	319,907	100,860	420,767	現状維持	介護保険課	A
4273	介護保険給付準備基金積立金	632,593	87	632,680	現状維持	介護保険課	A
4274	介護保険システム開発事務	69,311	13,064	82,375	現状維持	介護保険課	A
4617	鹿浜いきいき館悠々館運営事業	2,819	18,289	21,108	現状維持	住区推進課	A
10377	介護保険給付事務	53,553,194	62,413	53,615,607	現状維持	介護保険課	A
10729	集合住宅高齢者総合支援事業	12,347	435	12,782	改善・変更	地域包括推進課	A
21040	在宅医療・介護連携推進事業	17,458	16,691	34,149	改善・変更	介護保険課	A
21042	認知症施策推進事業	30,100	9,580	39,680	改善・変更	介護保険課	A
21160	地域包括ケアシステム推進事業	10,720	25,692	36,412	改善・変更	地域包括推進課	A
21375	介護予防・生活支援サービス事業	1,259,500	14,165	1,273,665	改善・変更	介護保険課	A
21385	一般介護予防事業	144,553	41,803	186,356	改善・変更	介護保険課	A
21454	生活支援体制整備事業	28,151	6,096	34,247	拡充	介護保険課	A
21630	地域ケア会議推進事業	900	4,355	5,255	改善・変更	介護保険課	A
22045	認知症ケア推進事業	4,078	11,322	15,400	改善・変更	地域包括推進課	A





# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実
施策の方向(目標)	住み慣れた地域でライフステージに応じた必要な支援を受けることができるよう、障害者差別解消法に基づき障がい者への理解を進める。また、相談支援体制を構築し、各種福祉サービスの充実を図るとともに、障がいの早期発見・支援の仕組みを整備する。	
現状と課題	これまで、ニーズの高い障がい者施設の整備や、障がい者雇用率の増加へ向けた取り組み、サービスの利用支援等を行ってきたことにより、「障がい福祉計画」に定めた目標値は概ね達成できている。今後は地域で安心した生活を送るための拠点整備や、発達障がい者の就労支援などの新たなサービス、重度障がい者のための支援の拡大が必要である。また、障がい児支援については、「障がい児福祉計画」に基づき、障がい特性の多様化に対応し、早期発見・支援の仕組みを充実させるとともに、重症心身障がい児や医療的ケア児等に対する支援の強化が課題となっている。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5407	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	目標を達成するため、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課、こども支援センターげんき、足立福祉事務所、総務課、人材育成課、災害対策課、スポーツ振興課、交通対策課、工事課、区内社会福祉法人、障害福祉サービス事業所、障がい団体等との協働・協創に努める。	

## 2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合											
	定義等	正当なセルフプランを除き、相談支援事業所による、サービス等利用計画が作られた割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		73		76		79		82		85		
	実績値		75		89		80		79			R2	85
達成率		103%	88%	117%	105%	101%	94%	96%	93%			R6	100
指標(2)	指標名	第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合											
	定義等	入所調整の結果、第1希望の施設に入所できた希望者の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		69		70		71		72		73		
	実績値		70		89		83		77			R2	73
達成率		101%	96%	127%	122%	117%	114%	107%	105%			R6	80
指標(3)	指標名	支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合											
	定義等	支援が必要とされた乳幼児のうち、げんきの発達相談につながった割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		61		62		63		64		65		
	実績値		60		63		63		65			R2	65
達成率		98%	92%	102%	97%	100%	97%	102%	100%			R6	70

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		21,457,875	22,365,811	23,296,745	
人件費		1,529,678	1,595,820	1,601,106	
総事業費		22,987,553	23,961,631	24,897,851	
前年比(金額)		22,987,553	974,078	936,220	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>【指標1】(対象7,284人) 相談支援事業所数が増えない中で、計画策定率がほぼ横ばいの状況にある。基幹相談支援センターである障がい福祉センターの役割を見直し、改善を図る。</p> <p>【指標2】(対象75人) 新規施設の開設がない中で、昨年度より実績値は下がったものの、目標値を上回ることができた。</p> <p>【指標3】(対象1,702人) 対象児童の増から「こども支援センターげんき」での初回相談までに時間を要していたため、一部を「障がい福祉センターひよこ」で対応するよう改善した。引き続き早期発見・早期療育体制の確保を検討する。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>令和2年度は第5期障がい福祉計画と第1期障がい児計画の最終年となるため、活動指標の達成状況を検討しつつ、次期計画の策定に取り組んでいく。また、令和2年度中の地域生活支援拠点の整備、令和3年度に向けた医療的ケア児相談支援体制の検討などの課題があることから、自立支援協議会や医療的ケア児ネットワーク協議会等の意見を参考にしながら、課題解決に取り組んでいく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 39 事業		23,296,745	1,601,106	24,897,851			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護
施策の方向(目標)	高齢者、障がい者の虐待の通報・相談体制の充実を図り、必要に応じて介入し被害者の擁護を図る。また、認知症高齢者等の権利擁護のため、社会福祉協議会権利擁護センターあだちの事業支援や成年後見制度等の推進を図る。	
現状と課題	認知症や障がい等により判断能力が不十分になった方等に、成年後見制度や社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業などの制度活用を支援している。今後は、超高齢化が進展することを踏まえ、既存の取組みに加え、単身高齢者及び高齢者のみ世帯の増加、高齢化に伴う認知症への対応等、地域包括ケアシステムを構築する中で権利擁護の視点を確立することが必要である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5982	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	あだち区民後見人や地域住民による見守り等による協働ができています。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あだち区民後見人による成年後見受任件数											
	定義等	高齢者の権利擁護に向けた制度の活用状況を把握する											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	20	24		32		33		35				
	実績値	19	24		27		28				R2	35	
達成率	95%	54%	100%	69%	84%	77%	85%	80%			R6	75	
指標(2)	指標名	高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合											
	定義等	早期対応し、深刻化を防止していることを測ることができる											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	100	100		100		100		100				
	実績値	98.8	99.1		99		99				R2	100	
達成率	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%			R6	100	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		323,761	324,860	323,655	
人件費		115,145	116,207	114,304	
総事業費		438,906	441,067	437,959	
前年比(金額)		438,906	2,161	△3,108	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】高齢者・障がい者の権利擁護支援のため、区独自の研修等により区民後見人の養成を行い、累計登録者は37名となっているが、後見人等を必要とするケースは複雑困難な場合が多く、区民後見人が受任できるケースは限定されてしまう現状から目標値には達しなかった。【指標2】平成29年度から虐待に関する全件通報の仕組みを整え、身寄りのない高齢者の支援も含め迅速・積極的な対応に取り組んでいる。対応力向上を図るため、関係所管・機関との連携強化にも取り組んでおり、ほぼ把握した虐待ケースの対応改善は出来ているが、支援途中の対象者の死亡等もあり全件改善には至らなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
虐待対応は在宅生活を支えるセーフティネットとして重要な役割を担っているため、地域の虐待対応ネットワークの取り組みと地域包括支援センターの対応力向上、関係所管・機関との連携強化を引き続き図っていく。また、単身高齢者や身寄りのない高齢者の増加が見込まれる中で、見守りの仕組みの充実や判断能力が不十分な高齢者等の早期の権利擁護支援への繋ぎが重要である。後見の担い手として養成した区民後見人の活用を図るため、ニーズ領域の把握に努めると共に、成年後見制度の利用を促進するための体制整備(地域連携ネットワークの構築等)を積極的に進めていく。



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.4	くらしやしごとによって困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化
施策の方向(目標)	くらしやしごとによって困っている人に対する相談・支援体制を充実・強化し、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援する。支援にあたっては、必要な人に最低限度の生活が保障されるようにする。	
現状と課題	相談者が抱える問題が多様化していることに伴い、支援内容が複雑・多様化している。今後は、福祉事務所やくらしとしごとの相談センターをはじめとした関係機関が強力な連携を図りつつ、必要な方に必要な支援が行き届くよう支援体制を充実する必要がある。また、子どもへの支援を充実させるとともに、生活保護制度の信頼を確保するため、不正受給に対して厳格な対応をする必要がある。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-6276	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	稼働能力がある被保護者について、ハローワークあだちとの協定に基づき「生活保護受給者等就労自立促進事業」や「足立就職支援コーナー」を活用した就労支援を展開している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)											
	定義等	生活保護受給世帯の「その他の世帯」のうち、就労している世帯の割合(稼働収入認定のある世帯の割合)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	48		48		48		48		48		
	実績値	-	48.6		46.8		42.1		R2		48		
達成率	0%	0%	101%	101%	98%	98%	88%	88%	R6		50		
指標(2)	指標名	生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 ※低減目標											
	定義等	生活保護受給世帯に属する高校生のうち、中退した者の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	6		5.5		4.5		4.5		4.5		
	実績値	-	5.7		4.3		5.6		R2		4.5		
達成率	0%	0%	105%	79%	128%	105%	80%	80%	R6		4		
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		49,780,473	48,376,061	47,890,780	
人件費		3,464,094	3,460,332	3,363,583	
総事業費		53,244,567	51,836,393	51,254,363	
前年比(金額)		53,244,567	△1,408,174	△582,030	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】世帯類型別係編成(担当世帯を高齢世帯と一般世帯に分けることで専門的かつ適切な支援を実施)や令和元年度からの包括的就労支援事業により、世帯の稼働収入認定状況に応じたきめ細かい支援を行っているが目標を下回った。
【指標2】中退者のうち76.7%がひとり親世帯であり、定期的な訪問調査等だけでは、目標達成には至らなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】2,831世帯中1,192世帯(令和2年4月1日現在)。国のKPI(改革の進捗管理や測定に必要な指標)として「2021年度までに45%とする」があるため、引続き、生活保護廃止のみならず、生活保護受給者の稼働能力に応じたきめ細かい就労支援を行っていく。
【指標2】539名中30名(令和2年4月1日現在)。高等学校等の子どもへの支援は、義務教育期間中とは異なった支援が必要であるため、有子世帯係(子どもがいる世帯のみを担当する係)のモデル運用を検証し、引続き、中退抑制に努める。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 2 事業		47,890,780	3,363,583	51,254,363			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実
施策の方向(目標)	民生・児童委員等との協働・協創を推進するとともに、福祉事業者に対する第三者評価の推進、地域福祉人材の発掘・育成等により、福祉サービスの量と質の向上を図る。	
現状と課題	地域福祉を推進するうえで、地域団体等との連携は欠かせない。特に、民生・児童委員は、高齢者・障がい者・子育て世帯の訪問や見守り、地域の福祉力を高めるための取り組み等を担っており、協創を進めていくうえで不可欠な存在である。一方で、地域福祉活動に取り組むボランティア人材の登録者数は横ばいであり、人材の育成と組織化が今後の課題である。また、福祉サービスの質の向上を図るうえで福祉サービス事業者の第三者評価の受審勧奨の強化が必要である。	
担当課名	福祉部・福祉管理課	
電話番号	03-3880-5871	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立福祉事務所、社会福祉協議会、福祉部各課、災害対策課、絆づくり担当課、就労支援課、こころとからだの健康づくり課、各保健センター、生活環境保全課、子ども政策課、こども支援センターげんき、民生・児童委員など	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	民生・児童委員が扱う相談・支援件数											
	定義等	毎月提出する活動記録から各年度の合算を算出。年間延べ活動件数											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	60,000	60,000		60,000		60,000		60,000		R2 60,000		
	実績値	55,456	50,225		51,564		48,298				R6 60,000		
達成率	92%	92%	84%	84%	86%	86%	80%	80%					
指標(2)	指標名	区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合											
	定義等	区の指定事業者のうち過去3年のうちに第三者評価を受審した事業者数/指定事業者の総数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	33		66		100		100		R2 100		
	実績値	-	31.5		63.7		100				R6 100		
達成率	0%	0%	95%	32%	97%	64%	100%	100%					
指標(3)	指標名	ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合											
	定義等	ボランティア派遣件数/ボランティア派遣要請数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	87	88.5		94		87		90		R2 90		
	実績値	86.2	93.4		86.5		77.2				R6 95		
達成率	99%	96%	106%	104%	92%	96%	89%	86%					

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		667,551	858,826	695,034	
人件費		218,461	216,149	194,334	
総事業費		886,012	1,074,975	889,368	
前年比(金額)		886,012	188,963	△185,607	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】令和元年度は一斉改選年次であり、定数558名のうち98名が入替えとなった。前回改選時に1/3が入替えとなつてから、以前の水準に戻らない状況が続いている。常勤委員の増加や他機関への相談先移動等が原因と考えられる。【指標2】福祉サービス第三者評価の受審数については、対象となる事業者(令和2年3月31日現在88事業所)に個別に受審を促すことで目標を達成した。【指標3】ボランティアセンターに対するボランティア派遣件数は、新型コロナウイルス感染予防のため、3月から紹介を行わなかったことにより、251件の派遣要請のうち194件の派遣となり、目標を下回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】目標を下回っているが、民生・児童委員への協力依頼は年々複雑・多様化している。引き続き福祉部・関係部署と連携し、民生・児童委員に対する情報提供や相談体制を充実させていく。 【指標2】区が指定権限を有する事業所が今後も3年に1回受審できるよう、積極的に受審を促していく。 【指標3】新型コロナウイルスの影響で施設が休止しているため、事業再開の目処が立った段階で、目標達成に向けた活動を促していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3660	福祉管理事務	18,287	69,990	88,277	現状維持	福祉管理課	B
3661	足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	514,821	20,902	535,723	現状維持	福祉管理課	A
3662	地域福祉振興基金積立金	24,020	435	24,455	現状維持	福祉管理課	A
3664	福祉関係施設改修事業【経常】	692	174	866	現状維持	福祉管理課	B
3665	ボランティアセンターの管理運営委託事務	20,089	1,393	21,482	現状維持	福祉管理課	A
3667	地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	575	6,532	7,107	現状維持	福祉管理課	A
3670	民生委員推薦会運営事務	660	9,943	10,603	現状維持	福祉管理課	A
3671	民生・児童委員活動支援事業	71,987	39,985	111,972	現状維持	福祉管理課	A
3672	足立区保護観察協会への助成事務	1,171	3,975	5,146	現状維持	福祉管理課	A
3684	苦情解決委員会運営事業	937	6,169	7,106	現状維持	高齢福祉課	A
17209	社会福祉法人認可及び指導監査事務	1,114	26,127	27,241	改善・変更	福祉管理課	A
21748	福祉サービス第三者評価事業	40,681	8,709	49,390	現状維持	介護保険課	A
合計 12 事業		695,034	194,334	889,368			

### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築
施策の方向(目標)	健康格差の解消に向け、住んでいるだけで自ずと健康になれる環境整備や健康づくりを推進し、生活習慣病予防の充実を図る。また、検(健)診を活用した自己健康チェックも促進し、疾病の早期発見・早期治療を図る。	
現状と課題	従来の総花的な健康づくり施策では、健康に関心のある層と無関心層との間で健康格差を広げる結果となったため、個人の健康への関心度によらない「住んでいれば自ずと健康になれる環境づくり」を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。一方、区の主要死因別死亡率は、がんが1位で主要死因の3割を超えている。がん検診の意識調査で「受診方法・検診制度がわかりにくい」等の回答が多かったことから、受診可能な検診が一覧できる「受診券方式」を28年度より導入した。今後はわかりやすく受診しやすい検(健)診制度のさらなる構築に努める。	
担当課名	衛生部・衛・こころからだ課	
電話番号	03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	協働・協創の視点に基づくベジタバライフ協力店等との事業展開で、自ずと野菜を摂取できる環境整備に取り組む。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量											
	定義等	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量											
	単位	g	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	250	250	260	270	280	R2		280				
	実績値	220	231	233	221	R6		320					
達成率	88%	79%	92%	83%	90%	83%	82%	79%					
指標(2)	指標名	「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「がん検診の制度がわかりにくい」と答えた区民の割合 ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	24	22.6	13	19.7	R2		19.7				
	実績値	-	12	13.7	12.3	R6		14					
達成率	0%	0%	200%	164%	165%	144%	106%	160%					
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値						R2						
	実績値						R6						
達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		475,345	495,316	689,905	
人件費		431,187	452,469	457,489	
総事業費		906,532	947,785	1,147,394	
前年比(金額)		906,532	41,253	199,609	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1 ベジタバライフ協力店の新規開拓や民間企業との協働等で啓発を行ってきたが、目標値を下回ってしまった。しかし経年変化を国民健康・栄養調査と比較すると、国との差は縮小傾向にある(H26:72g→H30:48g)。</p> <p>指標2 H31年度は、実績値を基に目標値の設定を大幅に見直し、目標を達成することができた。がん検診のご案内冊子の見直しやAメールやSNS等の活用による成果であると分析する。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>指標1について、引き続きベジタバライフ協力店や民間企業との協働による様々なアプローチで野菜摂取量の増加を図る。また、令和2年度より本格実施する健康経営から、職域も含めたより効果的な健康施策を展開する。</p> <p>指標2について、更に目標達成するため、年代別にアプローチ方法を検討し、広報、Aメール、SNSなど様々な広報媒体から、効果的な手法を選択しながら、より分かりやすい周知を進めていく。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3844	栄養指導推進事業	501	27,132	27,633	拡充	足立保健所中央本町保総課	A
3845	食育推進事業	4,958	38,195	43,153	改善・変更	衛・こころからだ課	A
3847	歯科保健活動事業	4,641	50,312	54,953	現状維持	データヘルス課	A
3848	歯周病予防事業	30,460	20,552	51,012	現状維持	データヘルス課	A
3849	健康あだち21推進事業	9,450	101,428	110,878	現状維持	衛・こころからだ課	A
3853	がん検診事業	392,434	29,210	421,644	改善・変更	データヘルス課	A
3856	上乗せ項目健康診査事業	162,731	2,613	165,344	現状維持	データヘルス課	A
5190	健康増進健康診査事業	7,578	2,613	10,191	現状維持	データヘルス課	B
15447	こころといのちの相談支援事業	10,884	21,045	31,929	現状維持	衛・こころからだ課	A
19809	若年者の健康づくり事業	29,783	50,276	80,059	拡充	データヘルス課	A
21354	糖尿病予防健診事業	21,201	3,484	24,685	拡充	データヘルス課	A
21364	糖尿病対策事業	14,797	101,920	116,717	現状維持	衛・こころからだ課	A
21712	データヘルス推進事業	487	8,709	9,196	現状維持	データヘルス課	A
合計13事業		689,905	457,489	1,147,394			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.2	保健衛生基盤の充実
施策の方向(目標)	休日・夜間における医療の確保や公害健康被害の補償等に加え、東京女子医科大学東医療センターの移転も含め、安心して暮らせる保健医療体制の充実を図る。また、地域保健活動の拠点となる保健所・保健センターの適正な管理運営を行い、充実した健康保持・増進事業を推進する。	
現状と課題	休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実により、安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合は、最終目標値に近い成果を維持している。引き続き、医師会等関係団体と連携して休日応急診療事業等を安定的に実施していくとともに、難病患者や公害被害者の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図るため、医療費給付等の事務を適正に行う必要がある。今後は、安心できる地域医療の実現に向け、東京女子医科大学東医療センターの移転とあわせてさらなる取組みが求められている。	
担当課名	衛生部・衛生管理課	
電話番号	03-3880-5891	E-mail e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会、東京都柔道整復師会足立支部等と協働し、安定した医療体制の確保に取り組んでいる。	

## 2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		70		68		68		68		68		
	実績値		63.7		68.8		66.7		65.4			R2	68
達成率		91%	94%	101%	101%	98%	98%	96%	96%		R6	70	
指標(2)	指標名	休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合											
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		100		100		100		100		100		
	実績値		100		100		100		100			R2	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		R6	100	
指標(3)	指標名	障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合											
	定義等	全ての診療予定日で診療しているかにより、地域の医療基盤の充実を測る											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		100		100		100		100		100		
	実績値		100		100		100		100			R2	100
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		R6	100	

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		2,759,258	7,050,327	4,149,826	
人件費		272,707	278,795	284,970	
総事業費		3,031,965	7,329,122	4,434,796	
前年比(金額)		3,031,965	4,297,157	△2,894,326	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】休日応急診療事業や平日夜間小児初期救急診療事業等の実施、各医療機関等の案内サービスの充実を図っているが、平成30年度に比べて1.3ポイント下がり目標値には届かなかった。過去の傾向から実績値は年度により上下するため、今後も注視していく。 【指標2】【指標3】休日応急診療事業及び障がい児歯科診療事業において、各師会との密な連携・情報共有により混乱や事故なく目標値どおり開設ができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
各師会と連携・情報共有を図りながら、引き続き安定的に診療事業を行うことで、「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合を向上させていく。また、地域医療を充実させ、区民が安心できる医療基盤の整備を推進するために、移転予定の東京女子医科大学東医療センターや関係機関との連携を強化していく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3815	保健衛生管理事務	13,124	38,340	51,464	現状維持	衛生管理課	B
3817	衛生統計事務	1,043	8,563	9,606	現状維持	衛生管理課	B
3821	衛生関係施設改修事務	30,700	697	31,397	現状維持	衛生管理課	A
3822	足立保健所管理運営事務【経常】	431,636	94,877	526,513	現状維持	衛生管理課	B
3823	足立保健所施設維持補修事務	10,404	17,403	27,807	現状維持	衛生管理課	B
3824	大気汚染健康障害医療費助成事務	826	17,418	18,244	現状維持	衛生管理課	A
3825	公害認定・補償給付等事務	34,542	43,545	78,087	現状維持	衛生管理課	A
3826	公害補償給付費支払事務	989,897	8,709	998,606	現状維持	衛生管理課	A
3827	公害保健福祉・予防事業	13,719	14,740	28,459	現状維持	衛生管理課	A
3843	難病対策事業	2,219	25,001	27,220	現状維持	保健予防課	A
3857	休日応急診療事業	145,079	3,484	148,563	現状維持	衛生管理課	A
3858	障がい児歯科診療事業	33,786	1,742	35,528	現状維持	衛生管理課	A
3859	平日夜間小児初期救急診療事業	35,162	1,742	36,904	現状維持	衛生管理課	A
21493	大学病院施設等整備基金積立金	7,689	871	8,560	現状維持	衛生管理課	A
21999	大学病院整備事業	2,400,000	7,838	2,407,838	現状維持	衛生管理課	A
合計 15 事業		4,149,826	284,970	4,434,796			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	8	健康寿命の延伸を実現する
施策名	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営
施策の方向(目標)	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適切な運用と給付の適正化を図る。	
現状と課題	人口減少、少子・超高齢社会の進展により、国民健康保険の被保険者と医療給付費は減少傾向にある。一方で、後期高齢者医療制度の被保険者と医療給付費は、75歳到達に伴う後期高齢者医療制度への移行により増加している。また、被保険者の高齢化・医療の高度化等により、区民一人あたりの療養諸費は国民健康保険・後期高齢者医療制度ともに増加している。国民皆保険制度を持続的安定的に運営していくには、被保険者一人ひとりに相応の保険料負担が必要である。保険料負担が重くなり過ぎないように、さらに適正な医療給付が求められている。	
担当課名	区民部・国民健康保険課	
電話番号	03-3880-5851	E-mail kokuho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	所得情報は課税課、特定健診・特定保健指導の計画策定及び実施はデータヘルス推進課、国保加入喪失手続き及び保険料の収納は各区民事務所等、それぞれ連携して取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】										
	定義等	都内区市町村国民健康保険の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区国民健康保険の一人あたりの療養諸費										
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値
	目標値		103		104		104		103.9		103.9	
	実績値		104.23		103.7		104		103.1			R2 103.9
達成率		99%	100%	100%	100%	100%	100%	101%	101%		R6 103.7	
指標(2)	指標名	後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】										
	定義等	都内後期高齢者医療制度の一人あたり療養諸費を100としたときの足立区後期高齢者医療の一人あたりの療養諸費										
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値
	目標値		102.1		101.4		101.2		101		100.8	
	実績値		103		103.7		103.6		103.8			R2 100.8
達成率		99%	98%	98%	97%	98%	97%	97%	97%		R6 100	
指標(3)	指標名											
	定義等											
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値
	目標値											
	実績値											R2
達成率											R6	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		116,987,475	104,503,268	102,000,612	
人件費		272,174	307,947	326,497	
総事業費		117,259,649	104,811,215	102,327,109	
前年比(金額)		117,259,649	△12,448,434	△2,484,106	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:一人あたりの療養諸費は、足立区329,069円(23区中19位/5番目に高い)、東京都319,189円。被保険者の高齢化等により、区の一人あたり実績額では前年度比で1.32%(4,286円)の増となった。なお、東京都の一人あたり実績額は前年度比で2.17%(6,793円)の増となった。
指標2:一人あたりの療養諸費は、足立区890,654円(23区中9位/15番目に高い)、東京都858,380円。被保険者の高齢化による医療費の増により、区の一人あたり実績額では前年度比で1.25%(10,984円)、都は1.13%(9,591)の増となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
社会情勢の変化が医療保険制度に与える影響は大きい。国民皆保険制度を堅持するためには、制度に対する区民の理解と協力が必要不可欠であり、引き続き区民への丁寧な説明を行う。
平成30年度の国保制度改革に伴い、東京都が国民健康保険の財政責任の主体となった。一方で、保険料の徴収や保険給付等の被保険者にとって身近なサービスは、これまでどおり区が実施主体となっている。国民健康保険制度を持続的安定的に運営していくため、さらなる医療費の適正化に取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3593	国民健康保険保険基盤安定制度	3,548,743	3,484	3,552,227	現状維持	国民健康保険課	A
3594	国民健康保険特別会計繰出金	4,239,549	871	4,240,420	縮小	国民健康保険課	A
3597	後期高齢者医療特別会計繰出金	8,785,516	871	8,786,387	現状維持	高齢医療年金課	A
10458	広域連合負担金支出事務	14,114,461	46,445	14,160,906	現状維持	高齢医療年金課	A
10460	国民健康保険資格・賦課事務	342,007	36,404	378,411	改善・変更	国民健康保険課	A
10500	国民健康保険保健事業	593,707	41,542	635,249	現状維持	国民健康保険課	A
10519	国民健康保険給付事務	62,145,464	44,068	62,189,532	改善・変更	国民健康保険課	A
10520	国民健康保険庶務事務	7,274,925	56,870	7,331,795	改善・変更	国民健康保険課	A
21156	後期高齢者医療給付事務	805,746	38,755	844,501	現状維持	高齢医療年金課	B
21157	後期高齢者医療管理運営事務	150,494	57,187	207,681	現状維持	高齢医療年金課	A
合計10事業		102,000,612	326,497	102,327,109			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向(目標)	震災等の災害に強いまちを目指し、都市計画道路の整備とあわせた延焼遮断帯の形成、細街路整備による避難路の確保、建物の不燃化など、不燃領域率の向上に努め密集市街地を改善する。また、建物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。さらに、情報収集発信機能及び備蓄物資の充実等、応急対応力の強化を図る。	
現状と課題	市街地の防災性向上のため、密集市街地整備事業や都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業等、各種事業・制度を活用した防災まちづくりを進めてきた。また、建築物の安全性確保のため、建築確認制度に基づく審査や耐震化の実施を進めている。首都直下地震の発生が予想される中、道路・公園等公共施設の整備による市街地の安全性確保や耐震化・不燃化による建築物の安全性確保は喫緊の課題であり、地域の方々の理解が不可欠なため、丁寧な説明により一層の整備促進を図る必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・密集地域整備課	
電話番号	03-3880-5463	E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解を得るためまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。住宅の耐震化は、東京都や区内建築関係団体と連携し、普及啓発に取組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率											
	定義等	不燃化特区内における不燃領域率											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		60.4		62.8		65.2		67.6		70		
	実績値		58.5		59.2		60.2		61.2			R2	70
達成率		97%	84%	94%	85%	92%	86%	91%	87%			R6	72
指標(2)	指標名	住宅の耐震化率											
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		91		92		93		94		95		
	実績値		84		85		85.5		86.3			R2	95
達成率		92%	88%	92%	89%	92%	90%	92%	91%			R6	97
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率												R6	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		1,377,693	1,735,320	2,528,614	
人件費		824,688	819,958	860,509	
総事業費		2,202,381	2,555,278	3,389,123	
前年比(金額)		2,202,381	352,897	833,845	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>不燃化特区助成の要件を平成30年8月に拡充し、積極的な周知活動の結果、除却助成件数が約330件と昨年度の1.7倍となった。しかし、不燃領域率の上昇は1%にとどまり、目標達成は難しい状況にある。老朽建築物は着実に減少したものの、不燃領域率は建物の不燃化率と道路や公園の空地率から算出されるため、不燃領域率の大きな伸びに繋がらなかった。</p> <p>耐震化事業は、助成金の拡充や説明会・相談会を40回開催するなどPRに努めたが目標値に届いていない。高齢化の進展に伴い、耐震改修への意欲が低下している。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>不燃化特区制度は令和2年度終了予定であるが、目標の不燃領域率達成は難しい。東京都から示された制度延長に伴う手続きを進め、引き続き普及啓発を行う。密集市街地整備事業においては、防災生活道路の拡幅、老朽建築物の解消、公園等の整備により木密地域の不燃領域率の向上を目指す。</p> <p>耐震化事業の促進は、耐震診断説明会・相談会や各種イベントでのPRを極力継続し、特定地域及び緊急輸送道路沿道の耐震診断・改修を重点的かつ積極的に働きかけていく。現在の状況(新型コロナウイルス)を踏まえると昨年同様の説明会等の開催は難しいが、あらゆる機会を捉えてPRしていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	60,361	10,226	70,587	現状維持	防・災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	99,562	36,419	135,981	現状維持	防・災害対策課	A
3968	住宅等対策資金積立基金積立金	47	871	918	現状維持	建・建築安全課	A
3980	密集地域整備管理事務	30,757	32,296	63,053	現状維持	市・密集地域整備課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	38,835	17,418	56,253	拡充	市・密集地域整備課	A
3983	密集市街地整備事業	1,054,842	115,902	1,170,744	拡充	市・密集地域整備課	A
3990	建築指導事務	2,058	114,304	116,362	現状維持	建・建築調整課	A
3992	建築確認審査・検査事務	22,859	235,860	258,719	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	288,354	64,590	352,944	現状維持	建・開発指導課	A
3996	指定道路調書作成事務	25,922	43,545	69,467	現状維持	建・開発指導課	A
3998	建築審査会運営事務	1,287	23,587	24,874	現状維持	建・建築調整課	A
3999	建築安全事務	25,477	50,799	76,276	現状維持	建・建築安全課	A
4010	建築物耐震化促進事業	297,775	60,236	358,011	改善・変更	建・建築安全課	A
4919	防災センター設備更新事業	74,405	5,661	80,066	現状維持	防・災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	610	24,529	25,139	現状維持	建・建築安全課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	288,962	23,541	312,503	現状維持	防・災害対策課	A
21644	災害用深井戸整備事業	50,343	725	51,068	現状維持	防・災害対策課	A
22284	災害応急活動拠点整備事業	166,158	0	166,158	休止・終了	防・災害対策課	B
合計 18 事業		2,528,614	860,509	3,389,123			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進
施策の方向(目標)	水害の発生を防止するため、一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上、堤防の強化等のハード整備を推進する。また、水防訓練、自治体間連携、住民の意識啓発に努め、さらに各河川のタイムライン(事前防災行動計画)を整備することで、水害が発生しても被害を最小限に抑え、死亡者ゼロを目指す。	
現状と課題	堤防強化等のハード整備や水防訓練の充実等を進め、浸水被害件数は着実に減少しており、直近の4年間は0件となっている。今後は予測困難な集中豪雨(ゲリラ豪雨)を想定した内水害対策や平成27年9月の関東・東北豪雨のような記録的降雨を想定した取組みが求められている。そのため住民の水害意識を高め、タイムラインが確実に機能する環境や水害時に住民へ正確に情報が伝わる環境の構築が必須となっている。	
担当課名	都市建設部・企画調整課	
電話番号	03-3880-5478	E-mail k-jigy@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	春の水防訓練や秋の防災訓練においては、危機管理部災害対策課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時においては、都市建設部全所属で水防活動を行うとともに、災害対策課等と連携し区民生活の安全に努めている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	家屋の浸水被害件数											
	定義等	床上・床下浸水した家屋の数											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	0	0		0		0		0		0		
	実績値	0	0		0		0		0		R2	0	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	R6	0		
指標(2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合											
	定義等	世論調査で「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	19	24		27		31		35		35		
	実績値	20.1	24.5		28.8		37.2		37.2		R2	35	
達成率	106%	57%	102%	70%	107%	82%	120%	106%	106%	R6	50		
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

3 投入コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		219,127	372,972	203,265	
人件費		162,086	183,221	175,948	
総事業費		381,213	556,193	379,213	
前年比(金額)		381,213	174,980	△176,980	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>水害防止に向け、一次貯留施設の構築や雨水排水施設の改良及び水害を想定した水防訓練を実施した。また、区民に対して台風・大雨に備えた土のうの貸出や河川情報等をA-メール等で発信した。水防体制では閉開庁に関わらず、気象の動向やタイムラインに基づく河川管理者からの情報に注視するとともに河川巡視や水位観測を行い、水害を0に抑えることができた。</p> <p>また、ハザードマップの周知については、台風19号の経験から庁舎内の掲示やホームページの掲載により問い合わせ件数が増える等、水害に対する区民の意識と理解がより深まった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>公共施設の雨水流出抑制を推進するため、継続して事業者へ指導を行う。河川管理者から収集した情報や気象専門家のアドバイスを基に迅速な判断や行動ができる組織体制を強化する。区民への迅速な気象情報の提供を行うため、河川巡視や水位観測の実施を徹底する。さらに、台風19号の経験を踏まえ、土のう配布箇所の増設と新たに土のうステーションを設置し、土のうの貸出強化を図る。</p> <p>令和元年8月に洪水ハザードマップの説明動画を作成した。今後は、HPや庁舎内での情報発信に加えYouTube等の動画配信を活用し、より区民への理解度を高める。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3896	水害対策事業	16,495	50,656	67,151	拡充	企画調整課	A
3897	土木事務管理事業	16,563	53,125	69,688	現状維持	企画調整課	B
3901	災害抑制工事事業	0	4,355	4,355	現状維持	企画調整課	A
3954	排水場の維持管理事業	61,044	33,528	94,572	現状維持	防犯設備課	B
3955	排水場・樋管の撤去事業	16,183	14,079	30,262	現状維持	防犯設備課	B
3956	河川の維持事業	6,220	1,045	7,265	現状維持	道・工事課	B
4514	河川の整備事業	15,700	3,484	19,184	現状維持	道・工事課	B
5660	河川の整備事業	16,857	14,805	31,662	現状維持	企画調整課	A
21873	排水場・水門の整備事業	54,203	871	55,074	現状維持	防犯設備課	B
合計 9 事業		203,265	175,948	379,213			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上
施策の方向(目標)	区民の防災力の向上を図るため、防災意識の啓発に取り組む。あわせて、地域防災の担い手である防災区民組織の育成を図る。また、被害を最小限にするための防災訓練等を充実させる。さらに、よりきめ細かな災害対応を行うための地区防災計画の普及を図る。※令和元年度から指標(3)を累計数の表示に変更。※達成状況により令和2年度目標値を上方修正。(指標3)	
現状と課題	区民一人ひとりが自らが防災の担い手であるという自覚を持ち、地域防災力の強化に取り組むよう防災意識の啓発を推進してきた。自分たちのまちは自分たちで守るという意識を啓発するとともに、防災区民組織等が発災時に十分な力を発揮できるよう、スタンドパイプ等の資器材を配備し、老朽化した資器材についても更新を進めてきた。今後は配備した資器材を用いた訓練を積極的に行う。また、首都直下型地震に備えて自助・共助の重要性を発信していくと共に、特に災害による大規模被害が想定され対策が急がれる地域等における地区防災計画の策定を一層進めていく。	
担当課名	危機管理部・防・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域住民とともに、防災訓練の実施及び地区防災計画の策定に取り組んでいく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	避難場所を知っている区民の割合											
	定義等	世論調査で「自分の避難すべき避難場所を知っている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		50		60		60		70		
	実績値	-	-		51.3		54.5		54			R2	70
達成率	0%	0%	103%	73%	91%	78%	90%	77%			R6	75	
指標(2)	指標名	災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	68	68		68		68		68		71		
	実績値	66.6	64.8		67.1		66.4					R2	71
達成率	98%	94%	95%	91%	99%	95%	98%	94%			R6	74	
指標(3)	指標名	地区防災計画策定団体数											
	定義等	地区防災計画策定済みの団体数											
	単位	団体	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	9	19		29		40		52				
	実績値	9	19		29		40					R2	52
達成率	100%	17%	100%	37%	100%	56%	100%	77%			R6	100	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		188,535	275,159	313,166	
人件費		100,652	116,891	127,873	
総事業費		289,187	392,050	441,039	
前年比(金額)		289,187	102,863	48,989	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:概ね達成できた。避難場所の認知度は、イベント等にてクイズ形式等により周知、啓発を行っているが、さらなる啓発が必要である。
指標2:概ね達成できた。年間を通じて、イベントや大学の学園祭など様々な機会を捉えて、各家庭で役立つ防災グッズ等を活用した普及啓発活動を行った。
指標3:達成できた。各団体の自主的な防災活動計画になるよう、地域住民とともに防災まち歩きやワークショップ等を行い、策定を支援するほか、策定から3年経過した団体に対する計画の見直しも支援した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1:延焼火災から身を守るためには、避難場所への避難が必要であることを強く訴えかけるとともに、混同しやすい避難所と避難場所の違いについても周知していく。
指標2:都でも推奨している「日常備蓄」を交えながら、食料や水だけでなく、薬や日用品等それぞれの家庭に必要な物について備蓄するよう普及啓発を続けていく。
指標3:令和2年度は、新たに12団体の策定支援及び平成29年度に策定した10団体について見直しに取り組む。特に新規策定は、小台・宮城地区で進めている、水害に関するコミュニティ・タイムラインを盛り込んだ計画とするよう進めていく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3528	防災管理事務	59,325	19,523	78,848	拡充	防・災害対策課	A
3530	防災会議運営事務	6,556	15,748	22,304	改善・変更	防・災害対策課	A
3532	災害救助事務	23,596	7,838	31,434	現状維持	防・災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	16,888	6,096	22,984	現状維持	防・災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	30	1,742	1,772	現状維持	防・災害対策課	B
3537	防災行政無線の管理運営事業	15,694	10,451	26,145	現状維持	防・災害対策課	A
17268	防災訓練実施事業	14,481	29,064	43,545	現状維持	防・災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	34,726	21,735	56,461	拡充	防・災害対策課	A
21640	防災行政無線設備更新事業	141,870	15,676	157,546	現状維持	防・災害対策課	A
合計 9 事業		313,166	127,873	441,039			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向(目標)	快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の整備を推進するとともに、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。あわせて交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。	
現状と課題	前足立区総合交通計画に基づき、区内の公共交通空白地域の解消を進めていたが、空白地域居住者が必ずしも、非交通空白地域居住者に比べ不便を感じていないという調査結果から、新たな総合交通計画に基づき、交通不便地域の解消を目指すべく、地域のニーズに沿った交通サービスの検討が必要になっている。区内交通事故発生件数は近年横ばい傾向にあるが、高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、これらへの対応が求められている。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	交通不便地域の解消に向けては、地域ニーズを反映した交通サービスを検討するため、地域の代表者や関係団体等で構成する地域公共交通検討会準備会を立ち上げ検討を行った。PTAや交通安全協会等と協力して各種交通安全教室を実施している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合											
	定義等	区の総面積のうち区内の各駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積を足し合わせた面積の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	96	96.6		96.6		96.6		96.6		96.6		
	実績値	94.3	94.3		94.3		94.3		94.3		R2 96.6		
達成率	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%	R6 97.9			
指標(2)	指標名	交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数)											
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標											
	単位	人	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	2,000		1,900		1,700		1,500		1,500		
	実績値	2,001	1,929		1,778		1,978		1,978		R2 1,500		
達成率	0%	75%	104%	78%	107%	84%	86%	76%	R6 1,100				
指標(3)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合											
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合 (区内総延長161km)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	75	76		76		76		76		81	81	
	実績値	75	76		76		77		77		R2 81		
達成率	100%	93%	100%	94%	100%	94%	101%	95%	R6 82				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		918,249	1,126,987	767,281	
人件費		204,234	189,192	200,013	
総事業費		1,122,483	1,316,179	967,294	
前年比(金額)		1,122,483	193,696	△348,885	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標1 令和元年度まで、足立区総合交通計画の改定作業を進めていたため、前計画の交通空白地域を解消するバス施策は実現しなかった。新たな計画では、交通不便地域を解消するため、バスやバス以外の多様な交通手段の導入を順次進める。令和2年度は新たなバス路線導入の検討と検証運行実施を目指す。

指標2 各種交通安全教室等の開催により安全啓発に努めてきたが、交通事故死傷者数が増えてしまった。

指標3 佐野・六木区画整理事業にて補助259号線及び274号線が完了し、引継ぎしたので計上した。補助258号線六町加平橋は、取付道路工事中で令和2年度に完成予定である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

新たな総合交通計画に基づき、交通不便地域を解消するバス導入の検討を開始した。今後、バスの運行計画の作成を経て、検証運行実施に向け取り組んでいく。

令和2年1月に制定した「足立区自転車の安全利用に関する条例」の周知を進め、その中で自転車保険加入義務化の周知、各種啓発活動を継続的に行い、特に自転車・歩行者が関与する交通事故死傷者数の減少にさらに取り組んでいく。

都市計画道路は災害時の避難路及び延焼遮断帯として機能する。補助138号線その2工区は用地取得が終わり、排水施設工事に着手。補助256号線は令和2年度から用地取得に着手。

**3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果**

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3905	公共交通の一般管理事務	10,996	26,127	37,123	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	63,809	19,595	83,404	現状維持	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	632,398	44,416	676,814	現状維持	道・街路橋りょう課	A
3935	新設道路整備の事務	6,037	19,885	25,922	現状維持	道・街路橋りょう課	B
15263	都市計画道路用地取得事務	4,440	34,109	38,549	現状維持	道・街路橋りょう課	A
18647	交通安全の普及啓発事業	16,935	47,172	64,107	現状維持	交通対策課	A
22144	鉄道駅ホームドア等整備事業	32,666	8,709	41,375	拡充	企画調整課	A
合計 7 事業		767,281	200,013	967,294			

**5 庁内評価委員会－２次評価**

庁内評価委員会の評価

**6 区民評価委員会－最終評価**

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

**評価の反映結果**


足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向(目標)	安全な道路環境を形成するため、バリアフリー化を進めるとともに、予防保全型の道路維持・管理等を実施していく。また、良好な都市景観の創出と防災力強化のため、無電柱化を進める。	
現状と課題	5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、巡回点検、路面下空洞調査、路面性状調査を実施するなど、予防保全型の維持管理を行っている。また、ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化も進めている。今後は、道路施設の老朽化により増加する改修工事への対応や、維持費縮減の取り組みとともに、今までは新設道路で実施していた無電柱化を既存道路でも進めていく必要がある。さらに、違反広告物や不法投棄など道路の不正使用が見受けられるため、適正な通行空間の確保を目指し、引き続き指導していくことが必要となる。	
担当課名	都市建設部・道・工事課	
電話番号	03-3880-5008	E-mail koji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	道路等の施設管理について、違反広告物除却協力員制度、植樹帯・花壇の自主管理協定により、住民と協働した参加型の維持管理を行っている。また、郵便局との覚書により、道路損傷等があった場合に情報提供するよう、協力体制を構築している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数(区道)																
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため ※低減目標																
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値						
	目標値	0	0		0		0		0		0							
	実績値	1	5		4		4				R2	0						
達成率	0%	0%		0%		0%		0%		R6		0						
指標(2)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長																
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため																
	単位	m	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値						
	目標値	-	250		440		935		1,800		0							
	実績値	-	250		440		916				R2	1,800						
達成率	0%	0%		100%		14%		100%		24%		98%		51%		R6		4,000
指標(3)	指標名	無電柱化計画路線における整備着手率																
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。																
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値						
	目標値	11.2	11.3		11.6		11.6		18.3		0							
	実績値	11.2	11.3		11.6		11.4				R2	18.3						
達成率	100%	61%		100%		62%		100%		63%		98%		62%		R6		23.8

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		3,235,508	3,708,703	3,917,610	
人件費		785,156	837,714	830,465	
総事業費		4,020,664	4,546,417	4,748,075	
前年比(金額)		4,020,664	525,753	201,658	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)は、歩行者の転倒事故1件、自転車の転倒事故3件の計4件であった。自転車の車道通行により、道路集水樹の隙間に車輪をとられ転倒した事故が2件発生した。管理管内の集水樹を早急に点検し、隙間を解消する対応を進めた。</p> <p>指標(2)は、本庁舎から梅島駅への歩道改修を行い、令和2年度も計画に沿った改修を進めていく。なお、令和元年度と令和2年度で計画を入れ替えたため、令和元年度の実績値は当初令和2年度に行う予定だった整備延長である。</p> <p>指標(3)は、計画延長が増加したため実績値の着手率としては減少したが、着手延長としては目標通りである。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>安心・安全な道路環境を形成するため、道路のバリアフリー化、無電柱化による防災力強化、街路灯のLED化による防犯対策などの整備に努めていく。</p> <p>さらに、違反広告物など、不法占用や不法投棄への対策を強化し、道路保全と機能確保を進める。</p>
---	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 1 事業		3,917,610	830,465	4,748,075			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

## 別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3911	道路台帳整備事業	115,493	275,778	391,271	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,495	64,590	71,085	現状維持	道・道路管理課	A
3913	屋外広告物事務	2,734	24,672	27,406	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	8,213	43,545	51,758	現状維持	防犯設備課	B
3946	道路の維持事業	1,472,280	173,071	1,645,351	現状維持	道・工事課	B
3947	工事管理事務	18,061	41,803	59,864	現状維持	道・工事課	B
3949	道路の改良事業	283,469	24,385	307,854	現状維持	道・工事課	B
3950	交通安全施設の整備事業	27,531	1,742	29,273	現状維持	道・工事課	B
3951	交通安全施設の維持事業	143,442	11,668	155,110	現状維持	道・工事課	B
3952	舗装の改修事業	246,109	24,385	270,494	現状維持	道・工事課	B
3953	私道整備助成事業	65,517	11,828	77,345	現状維持	道・工事課	B
7633	道路の改良事業	302,755	24,385	327,140	現状維持	道・街路橋りょう課	A
20762	街路灯の維持事業	362,247	34,109	396,356	現状維持	防犯設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	545,974	40,497	586,471	現状維持	防犯設備課	A
20776	防犯灯助成事業	55,564	14,586	70,150	現状維持	道・工事課	B
21522	都市建設関係施設改修事業	53,095	3,745	56,840	休止・終了	道・工事課	B
21768	無電柱化等推進事業	46,236	5,225	51,461	現状維持	都市計画課	A
22063	無電柱化等推進事業	33,789	6,096	39,885	縮小	企画調整課	A
22188	バリアフリー化推進事業	0	1,742	1,742	現状維持	企画調整課	A
22346	道路の維持事業	24,224	1,742	25,966	現状維持	防犯設備課	B
22348	道路の改良事業	104,382	871	105,253	現状維持	防犯設備課	B
合計 21 事業		3,917,610	830,465	4,748,075			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
施策の方向(目標)	地域特性をふまえた土地利用を積極的に進めるとともに、区民と協働・協創し、安全で快適なまちづくりのルールづくりや、良好な都市景観の形成を誘導する。 ※達成状況により、令和2年度より目標値を上方修正(指標1、2、3)	
現状と課題	区内全域において土地利用の基本方針に基づき、各地域の特性を最大限に活かした戦略的かつ計画的な土地利用を図ってきた。用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策や、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、様々な主体との協働・協創による市街地開発事業等を着実に進めている。今後は、拠点整備による都市機能の更新・再編や、都市基盤整備による交通等のネットワークの構築、住宅地の居住環境の整備・保全に力を入れる必要がある。また、防災まちづくりや環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	03-3880-5280	E-mail tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	エリアデザイン計画の推進など、庁内および地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちである」と回答した区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		42.3		43.5		55		55		
	実績値	-	-		50.8		53		53.4			R2	55
達成率	0%	0%	120%	92%	122%	96%	97%	97%			R6	57	
指標(2)	指標名	地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合											
	定義等	地区計画等の策定の面積割合(市街化区域4,810haに対する地区計画等の策定面積割合)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		29.5		29.7		31.9		32.4		
	実績値	-	-		29.5		30.5		31.9			R2	32.4
達成率	0%	0%	100%	91%	103%	94%	100%	98%			R6	34	
指標(3)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と回答した区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		38.3		42		48		48		
	実績値	-	-		44.5		46.6		44.7			R2	48
達成率	0%	0%	116%	93%	111%	97%	93%	93%			R6	50	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		2,196,074	999,170	1,159,893	
人件費		465,588	347,593	301,618	
総事業費		2,661,662	1,346,763	1,461,511	
前年比(金額)		2,661,662	△1,314,899	114,748	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(1) 指標1は様々なまちづくりの取組みにより中間目標値を上回ったため、令和2年度の目標値を43.5%から55%に設定する。また、既に最終目標値を上回っているため、令和6年度の目標値を45.5%から57%に変更する。
(2) 指標2は千住西地区と東保木間一丁目地区の地区計画策定により目標を達成した。令和2年度は神明二丁目地区ほか2地区の計画策定を想定して中間目標値を30%から32.4%に設定する。
(3) 指標3は、良好な景観に関する情報発信の不足により、目標を下回ったが、引き続き令和2年度の目標を48%とする。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
(1) 都市計画マスタープラン等を踏まえ、協創によるまちづくりが展開されるよう、区民等への情報提供や活動・運営などの支援を行う。また、地区ごとのまちづくりの進捗にあわせ、地区計画の策定と用途地域を見直し、適正な土地利用を誘導する。
(2) エリアデザイン計画エリア、都市計画道路の沿道や都営住宅建替え事業地区において、地元の意向把握や都の協力のもと地区計画等を策定し、まちづくりを促進する。
(3) 令和2年度は景観計画を改定し、講演会等の開催やSNSでの情報発信など、足立の景観を共有するための取り組みを強化していく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3549	土地取引適正化事務	158	871	1,029	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	184,076	73,732	257,808	縮小	道・街路橋りょう課	A
3957	都市政策事務	2,727	4,355	7,082	現状維持	企画調整課	A
3960	都市計画管理運営事務	1,093	13,934	15,027	現状維持	都市計画課	B
3962	用途地域見直し事務	11,595	38,320	49,915	改善・変更	都市計画課	A
3964	景観形成の推進事業	3,839	33,094	36,933	改善・変更	都市計画課	A
3970	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	163,156	127,732	290,888	現状維持	市・まちづくり課	A
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	532	871	1,403	縮小	道・街路橋りょう課	B
20652	市街地再開発事業	790,000	3,484	793,484	現状維持	都市計画課	A
22116	サインの整備事業	2,717	5,225	7,942	現状維持	都市計画課	A
合計10事業		1,159,893	301,618	1,461,511			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進
施策の方向(目標)	交通ネットワークが充実してきたことから求められる、駅における拠点機能の充実を図る。また、エリアデザイン地区において大学や病院の誘致など大型プロジェクトを着実に推進していく。 今後は、地域とのさらなる連携のもと、誰もが利用しやすい、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	
現状と課題	北千住駅東口や千住大橋駅等、駅前広場等の整備を進めてきており、駅の交通結節機能が強化されたことで拠点機能が向上している。現在は、竹の塚における鉄道立体化及びそれにあわせた東西交通広場や西新井駅西口の交通広場整備を進めている。住宅供給においては、新田地区、西新井駅西口周辺地区及び千住大橋駅周辺地区で多くの良質な住宅を供給したことで、活気ある住宅市街地が形成されている。引き続き地域と連携しながら、まちづくりを進め、公共住宅と民間住宅においては、良質な住宅供給を誘導していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めているが拠点開発の推進は区が主体となって進めていくため、協創にはなじまない事業である。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅前広場等整備面積											
	定義等	駅前広場等が新たに整備された面積											
	単位	ha	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		2.9		3.2		3.2		3.2		3.7		
	実績値		2.9		2.9		3.2		3.2			R2	3.7
	達成率	100%	78%	91%	78%	100%	86%	100%	86%			R6	4.3
指標(2)	指標名	エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「エリアデザインがある地域」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		80.4		80.9		80.1		83.4		81.9		
	実績値		80.4		79.6		82.9		81.1			R2	81.9
	達成率	100%	98%	98%	97%	103%	101%	97%	99%			R6	83.9
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
	達成率											R6	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		3,314,703	5,743,334	7,302,602	
人件費		104,857	112,333	124,025	
総事業費		3,419,560	5,855,667	7,426,627	
前年比(金額)		3,419,560	2,436,107	1,570,960	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1) 令和元年度に駅前広場等の整備は無かったが、今後の駅前広場等の整備に向け、用地取得等の関連事業を進めることができた。
指標(2) 令和元年度実績が目標値を2.3㎡引下回った。地域別でみると、六町地域が前年比1.1倍以上の増となっているものの、花畑・竹の塚地域で「通勤や通学等の交通の便がよい」「快適で安全なまちである」と思う方の方の割合が、区全体の割合より低くなっていることが影響していると思われる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【西新井駅西口】交通広場の事業認可に向け、周辺の土地利用のあり方や整備方法について関係権利者と検討を行う。
【竹ノ塚駅周辺地区】区画街路14号線の整備工事に着手し、交通便利性の向上を図り、安心安全なまちづくりを進める。西口駅前広場(約0.4ha)は令和4年度完成を目指す。
エリアデザイン計画(綾瀬ゾーン、西新井・梅島エリア、竹の塚エリア)と整合を図り、地域と連携したまちづくりを進めていく。



# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
施策の方向(目標)	区民のライフスタイルに対応した良質な住宅供給や良好な住環境を形成する。また、区民や地域の関係団体等と住生活の向上に取組み、足立区の住宅地としての魅力を内外に発信して、多様な人々の住生活ニーズの充足を図る。	
現状と課題	ファミリー世帯、若年層や高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう努める。少子・超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげる。多様なライフスタイルに対応するため、良質な住宅供給や既存住宅ストックを適切に活用し、地域資源として地域コミュニティの形成に寄与させる。さらに、防災・防犯対策や住宅セーフティネットを充実させ、多様な人々が地域の特色を活かした暮らしやすい住宅地の魅力づくりに関わり、その魅力を内外に発信する。	
担当課名	都市建設部・建・住宅課	
電話番号	03-3880-5963	E-mail   juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	建築安全課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、公共的空間の確保により住環境の改善及び良質な住宅・宅地の供給に努めている。また、協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、空き家協創プラットフォームの活動を通じた、空き家利活用促進事業に取り組んでいる。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合											
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		15		16		17		17		18		
	実績値		15.05		15.41		14.64		13.81			R2	18
達成率		100%	84%	96%	86%	86%	81%	81%	77%		R6	22	
指標(2)	指標名	住環境に満足している20~30歳代の区民の割合											
	定義等	世論調査における20~30代の回答者のうち、「住環境に満足している」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		-		52		52		52		52		
	実績値		51.1		50.4		51.4		48.8			R2	52
達成率		0%	98%	97%	97%	99%	99%	94%	94%		R6	55	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		588,978	469,852	383,467	
人件費		178,067	171,488	190,797	
総事業費		767,045	641,340	574,264	
前年比(金額)		767,045	△125,705	△67,076	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1は、減少傾向で推移しており、令和元年度実績は目標値を大きく下回った。東京2020オリンピック・パラリンピック需要による資材高騰や全般的な不動産市況好調による住宅価格の高騰、敷地面積の細分化等の影響が理由として想定される。</p> <p>指標2は、男女ともに30代の満足度は微増したものの、20代の満足度は大きく下がり、昨年度実績及び目標値を下回った。若い世代では、住環境の対策が十分図れているという認識が少なく、今後も継続して庁内・庁外と連携した総合的な住環境整備を推進していく必要がある。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>長期優良住宅の普及にあたっては、事業者との窓口となる建築審査課・開発指導課と連携して、受付にパンフレットを設置する等PRを行い、住まいの相談や総合住宅相談会等の区民や関係団体と接する機会を捉えて、周知・誘導を図っていく。</p> <p>若い世代における住環境の満足度については、集合住宅条例や環境整備基準等に基づき、豊かな住環境の実現を図り、満足度の向上に繋げる。また、学生を中心とした単身世帯から子育て世帯まで幅広い若い世代の定住・定着に向けて、居住支援や空き家利活用等の取組みを推進していく。</p>



# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向(目標)	協働・協創による緑の保全や公園の活用と地域特性を活かした公園整備を推進する。また、魅力ある水と緑の空間形成や自然環境との共生を図る。 ※達成状況により、平成30年度目標値から上方修正(指標1、2、3)	
現状と課題	寄附による桜の新名所(毛長川緑地・綾瀬川緑地)づくりや保存樹・樹林の指定、公園の自主管理など区民との協働により事業を進めている。今後、区内の緑を増やしていくためには、区民の理解と協力が不可欠であるため、ひとづくりなどの課題に対応していく必要がある。 また公園改修については、パークイノベーション推進計画や公園(大型施設)長寿命化計画に基づき、限られた財源で行うとともに、高校生によるトイレデザイン及び塗装など、魅力的な公園づくりを進めている。	
担当課名	都市建設部・み・みどり推進課	
電話番号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	放課後子ども教室やサロン豆の木などにおける緑の普及啓発事業、エリアデザインやユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園整備、町会等による公園の自主管理、民有地の保存樹木・樹林の管理支援など	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	樹木被覆率											
	定義等	足立区全面積に占める、樹木で覆われている土地の面積の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	8.5		8.7		8.7		8.7		8.7		
	実績値	-	9.4		-		-		-		R2	8.7	
達成率	0%	0%	111%	108%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	R6	8.7	
指標(2)	指標名	「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合											
	定義等	足立区政に関する世論調査において、調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	60	46		50		50		50		50		
	実績値	44	48		43		46		46		R2	50	
達成率	73%	88%	104%	96%	86%	86%	92%	92%	92%	92%	R6	50	
指標(3)	指標名	区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合											
	定義等	区民や事業者が、清掃や除草などの管理に参加している公園や児童遊園の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	46	46		50		51		51		51		
	実績値	46	50		50		50		50		R2	51	
達成率	100%	90%	109%	98%	100%	98%	98%	98%	98%	98%	R6	53	

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		3,109,289	3,143,575	3,417,414	
人件費		659,617	656,411	622,111	
総事業費		3,768,906	3,799,986	4,039,525	
前年比(金額)		3,768,906	31,080	239,539	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1: 樹木被覆率の測定には大掛かりな実態調査が必要であるため、令和元年度は実施していない。次期調査までの目標値は、足立区基本計画の最終目標値である8.7%とする。 指標2: 前年度より3ポイント向上したが、長期的には横ばい傾向である。改修した公園におけるアンケートでは、約9割の人が「良い公園になった」と回答しているが、改修公園数が少ないため区全体の指標向上に結びついていない。 指標3: 自主管理数は1か所増加したが、指標値は変わらなかった。長期的には微増傾向である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
現在、「足立区緑の基本計画」の改定を進めており、この中で足立区緑の保全や育成に必要な施策体系を整理していく。 パークイノベーション推進計画に基づく公園改修は、モデル地域における取組みに続き、区内全域に拡大する。公園の整備・改修時には、学校へのアンケートの実施など地域や利用者の意見を丁寧に聞き、計画づくりに反映している。 自主管理については、公園の新設や改修を行う際に、地域に導入を働きかけ拡大を図っている。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3927	公園・親水施設等の維持管理事業	2,090,564	322,873	2,413,437	現状維持	み・公園管理課	A
3930	拠点公園の運営管理委託事業	514,971	42,709	557,680	現状維持	み・公園管理課	A
20729	水路の維持事業	4,756	1,219	5,975	現状維持	道・工事課	B
20752	水路の整備事業	184,181	6,967	191,148	現状維持	道・工事課	B
20779	緑と公園推進事務	13,931	65,461	79,392	現状維持	み・みどり推進課	B
20788	公園等の整備事業	572,261	97,322	669,583	現状維持	み・みどり推進課	A
20799	緑の普及啓発事業	14,257	54,283	68,540	現状維持	み・みどり推進課	B
20823	民間緑化推進助成事業	19,022	28,664	47,686	改善・変更	み・みどり推進課	A
20832	緑の基金積立金	3,471	2,613	6,084	現状維持	み・みどり推進課	A
合計 9 事業		3,417,414	622,111	4,039,525			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.1	地域経済を支える産業の振興
施策の方向(目標)	地域経済を支える主要産業の成長を支援するとともに、区民生活に密着した産業の振興を図る。また、勤労者の福利厚生充実を図る。 ※指標(3)の平成27年度実績値及び目標値(2020、2024)を基本計画より修正。	
現状と課題	区内産業への販路形成・拡大に向けた見本市・ものづくり展等の出展支援、商店街の振興支援、認定農業者に対する農業経営改善計画の策定支援など、地域経済の成長をねらいとした支援を行ってきた。今後は、区内関係団体との連携を進めつつ、情報収集・分析を行い、各部門の状況にあわせた適切な対応が必要となる。 あわせて、地域資源の更なる活用、魅力の発信のため、部内事業の見直しを図っているが、団体支援にとどまらない新たな事業の構築が必要となる。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	①商店街装飾灯補修・防犯設備課②商店街イベント・観光交流協会、公園管理課③子育て支援パートナー：子ども政策課④小売市場管理：資産管理部、住宅課⑤大型小売店舗出店調整：都市建設部、環境部⑥製造業者の事業展開：産業政策課、企業経営支援課、シブ・モーション課⑦生産緑地地区追加指定：都市計画課⑧農業体験学習事業：教育委員会	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小売業の業況DI(足立区景況調査)											
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)											
	単位	-	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-25	-25	-25	-28	-25	-25	/		/		R2	-28
	実績値	-30	-32	-23	-25	/		/		R6	-25		
達成率	83%	93%	78%	88%	122%	122%	100%	112%	/		R6	-25	
指標(2)	指標名	製造業の業況DI(足立区景況調査)											
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)											
	単位	-	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	0	0	-9	-9	-9	/		/		R2	-11	
	実績値	-12	-10	-5	-13	/		/		R6	-9		
達成率	0%	92%	0%	110%	180%	220%	69%	85%	/		R6	-9	
指標(3)	指標名	作付延べ面積											
	定義等	作付面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため(実績は各年度の前年の面積)											
	単位	ha	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	145	145	145	145	145	/		/		R2	145	
	実績値	118.4	117.9	117.7	-	/		/		R6	145		
達成率	82%	82%	81%	81%	81%	81%	0%	0%	/		R6	145	

単位：千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費	/	384,273	406,634	896,105	/
人件費	/	184,929	210,255	284,284	/
総事業費	/	569,202	616,889	1,180,389	/
前年比(金額)	/	569,202	47,687	563,500	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)小売業および指標(2)製造業の業況DIは、第3四半期の数値を毎年比較している。2019年10月の消費税アップの影響が開始した時期での数値となるが、小売業では目標を達成したものの、前年度比では数値が落ち込み、製造業については、目標値にも届かなかった。</p> <p>指標(3)作付け延べ面積は、例年3月に都から確定数値の報告があるが、4月末時点で未確定(集計中)との連絡を受けている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>今後、小売業、製造業、農業ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による影響がかなり大きくなると想定される。景況の回復までに時間がかかると、倒産、閉店等を選択せざるを得ない経営者が増加し、区内経済全体がさらに落ち込むと予想される。</p> <p>まずは、緊急対策となる融資や補助金といった支援策について、区として着実に実行し、また、各業界・団体との意見交換を行って早急に対策を講じ、申請が難しい国や都の支援策等幅広い活用を促すことで区内経営者の下支えをおこなっていく。</p>



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 1 事業		896,105	284,284	1,180,389			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果



紙面構成の都合により、本ページ余白

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.2	起業支援と事業者の経営力強化
施策の方向(目標)	産業、大学等の研究機関、金融機関などとの連携を図り、区内での創業や経営革新を支援するとともに、事業者の技術力や経営基盤を高めるための支援を行う。	
現状と課題	社会経済動向に目を配りつつ、中小企業相談員による経営相談、設備新設・更新時及び創業時における融資あっ旋等、創業支援と区内企業の経営体質の強化に注力してきた。今後は、事業者向けのセミナー、融資あっ旋、各種補助制度及び創業支援施設等の事業を有機的に組み合わせ、経営革新に取り組む事業者や創業者への支援とそのネットワーク化を図ることが必要である。また、新たな価値を生み出す可能性の高い新製品・新サービスの開発支援や産学公連携事業を通じ、ワンステップ上を目指した経営基盤の強化が重要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5495 5496 5486	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区創業支援等事業計画の連携事業者(10社) 足立成和信用金庫 区民参画推進課 ワーク・ライフ・バランス推進事業の連携	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区で創業した法人数(暦年)											
	定義等	足立区で創業した法人数											
	単位	社	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		840		853		887		922		960		
	実績値		906		948		781		838			R2	960
達成率		108%	94%	111%	99%	88%	81%	91%	87%		R6	1,030	
指標(2)	指標名	総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合											
	定義等	設備資金あっ旋件数/総融資あっ旋件数											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		35		35		32		32		34		
	実績値		29		28.1		29.6		20.9			R2	34
達成率		83%	85%	80%	83%	93%	87%	65%	61%		R6	35	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		498,176	511,337	551,120	
人件費		162,769	165,126	166,168	
総事業費		660,945	676,463	717,288	
前年比(金額)		660,945	15,518	40,825	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1については、平成30年(暦年)は全国的に創業者数が減少し、足立区でも過去4年間継続して伸びていたところ減少に転じた。令和元年は景気回復基調で少し回復しているが、オリンピック需要のピークアウトを迎え、目標値には至らなかった。</p> <p>指標2については、令和2年2月までは30.2%と前年度比増加傾向であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受け、資金使途を運転資金に限定した「緊急経営支援資金」を実施し、あっせん件数も激増したことから設備投資の割合が伸びず目標値に至らなかった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>新設法人数は景気に左右されるところがあるが、今後も足立区創業支援等事業計画の連携事業者と協力し合い、創業者の育成に力を注いでいく。</p> <p>緊急経営資金は9月30日まで実施するため、令和2年度の上半期については、運転資金が増加し設備資金の割合が減少すると思われる。但し、マッチングクリエイター等による経営相談を通じて、きめ細やかな相談等を行い、適切な設備投資を促していく。また、テレワークによるオフィス需要の変化に伴い創業支援施設のあり方を検討する。</p>

### 3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3603	地域経済活性化計画の推進事業	41,460	17,418	58,878	拡充	産業政策課	A
3647	中小企業支援事業	2,566	26,117	28,683	現状維持	企業経営支援課	B
3648	中小企業融資事業	288,166	44,990	333,156	拡充	企業経営支援課	A
3651	産業振興ホールの利用促進事業	103,894	6,967	110,861	現状維持	企業経営支援課	B
3655	起業家育成事業	12,586	16,691	29,277	現状維持	企業経営支援課	B
3656	創業支援施設の管理運営事業	42,803	16,691	59,494	現状維持	企業経営支援課	B
3657	ビジネス機会創出支援事業	1,743	23,360	25,103	現状維持	企業経営支援課	A
5654	あだち産業センターの管理運営事業	39,459	5,225	44,684	現状維持	企業経営支援課	B
21927	イノベーション推進事業	18,443	8,709	27,152	改善・変更	企業経営支援課	A
合計 9 事業		551,120	166,168	717,288			

### 5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

### 6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

### 評価の反映結果

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施策名	12.3	就労支援の充実
施策の方向(目標)	国・都・NPO等と協働・協創し、区民の様々な状況に応じて就労意欲を喚起し、雇用の安定と就労の促進を図る。 ※平成30年度から指標(1)はあだち若者サポートステーションへの区委託事業が終了、指標(2)のセーフティネットあだち事業は福祉部に移管となったため終了する。	
現状と課題	就労準備支援やひきこもり対策等、若者を中心とした就労支援施策を国・都・NPO等関係機関との連携により進め、あだち若者サポートステーションの進路決定者数等で成果を挙げてきた。今後は、求職者の就職決定に向けた支援に加え、企業の雇用環境整備や多様な働き方への対応、従業員の研修等に関する支援施策や助成により、雇用する側の支援も強化していく必要がある。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5469	E-mail kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ハローワークや東京しごとセンターと面接会や就労支援セミナーを共催し、求職中の区民の就労決定を支援する。また、民間事業者の業務開拓やマッチング等、区にはない専門能力、ノウハウを活用した委託事業を実施していく。区内企業に対しては区が実施する求職者向け事業の活用案内や、国や都の支援施策の情報提供を行っていく。	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数											
	定義等	サポステに登録し、就労等進路決定した人数											
	単位	名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	200	200		-		-		-		R2 200		
	実績値	190	90		-		-		-		R6 200		
	達成率	95%	95%	45%	45%	0%	0%	0%	0%				
指標(2)	指標名	セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数											
	定義等	SNあだちの利用者のうちステップアップした(適切な支援機関等へつながった、または進路決定した)件数											
	単位	件	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	60	55		-		-		-		R2 60		
	実績値	40	20		-		-		-		R6 60		
	達成率	67%	67%	36%	33%	0%	0%	0%	0%				
指標(3)	指標名	マンスリー就職面接会の就労決定率											
	定義等	マンスリー就職面接会で面接した中で就労決定に至った割合(就労決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	18	20		22		25		25		R2 25		
	実績値	18.93	21.46		24.1		21.41		-		R6 25		
	達成率	105%	76%	107%	86%	110%	96%	86%	86%				

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		238,967	201,138	167,886	
人件費		43,630	18,733	17,708	
総事業費		282,597	219,871	185,594	
前年比(金額)		282,597	△62,726	△34,277	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>29年度をもってサポステへの区委託事業は終了し、ひきこもり対策事業は福祉部へ移管となった。引き続きサポステ事業の周知等協力は行っていく。</p> <p>マンスリー就職面接会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は中止となり開催数は前年度から減少したが、総参加者数は914名で前年度比245名増、就労決定者数も194名で前年度比26名増であった。ハローワークでの相談から求職者の面接会参加への誘導や、広範囲への周知活動の成果が表れた形となった。参加希望の企業も多く、前年度より引き続き、企業の人材確保への関心、意欲が高い状態が続いている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>新型コロナウイルスの影響を受けた企業の倒産や雇い止めにより、今後、求職者の増加が見込まれる。そのため、一度に多くの企業と求職者をつなぐ合同就職面接会の実施が重要な役割を果たすこととなるが、新しい生活様式により企業の採用方法、採用後の勤務形態も変化していくことが考えられる。社会の状況を見ながら、企業の人材獲得や求職者を就職決定につなげる方策を検討していく。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響下での企業の従業員雇用を継続する支援策として、国の制度である雇用調整助成金の活用促進につながる助成金事業を新たに実施していく。</p>



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向(目標)	区が目指す将来像を実現するための新しい仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体どうしをつなぐコーディネート機能を強化する。	
現状と課題	区は、これまで様々な分野で「協働」を進め、区民や民間事業者と協力することで大きな成果を生み出す原動力としてきた。しかし、急速に複雑化・困難化する行政課題のすべてに、主に行政主導である「協働」だけでは十分に対応することが難しくなっていることから、今後は「協働」に加えて、区民自らが考え行動を起こし、互いに連携しあう「協創」を推進していく必要がある。その実現に向け、特に初期段階においては区がリーダーシップをとり、協創体制の基盤づくりに努めていく。	
担当課名	政策経営部・副参事(協働協創)	
電話番号	03-3880-5748	E-mail kyoso@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	子どもの未来、環境、健康経営の各プラットフォームを通して、区民及び関係団体と協創を推進する。また、協創をわかりやすく説明する動画第2弾を制作し、具体的な事例を紹介していく。庁外だけでなく、庁内各所管の協創への理解を深めるため、職員ワークショップ等を行い、職員の意識啓発を図っていく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「協創」の仕組みを理解している区民の割合							目標値		
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解している」と答えた区民の割合									
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度
	目標値	-	15		15		15		25		
	実績値	-	13		13		15		R2 25		
達成率	0.0%	0.0%	86.7%	52.0%	86.7%	52.0%	100.0%	60.0%	R6 45		
指標(2)	指標名	「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合							目標値		
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解し、かつ『協働・協創』による取組みを実践している」と答えた区民の割合									
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度
	目標値	-	8		8		8		15		
	実績値	-	5		4		4		R2 15		
達成率	0.0%	0.0%	62.5%	33.3%	50.0%	26.7%	50.0%	26.7%	R6 25		
指標(3)	指標名	「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合							目標値		
	定義等	世論調査で「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいると思う」と答えた区民の割合									
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度
	目標値	-	27		29		30		30		
	実績値	-	16		17		22		R2 30		
達成率	0.0%	0.0%	59.3%	53.3%	58.6%	56.7%	73.3%	73.3%	R6 35		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		675	5,034	5,648	
人件費		11,415	11,512	17,418	
総事業費		12,090	16,546	23,066	
前年比(金額)		12,090	4,456	6,520	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1): 協創をわかりやすく伝える動画等を活用した積極的な情報発信により、30年度から2ポイント増加し目標を達成した。徐々にではあるが、区民等へ「協働・協創」の浸透が進んでいる。指標(2): 協創の仕組みに対する理解は進んでいるものの、実践している活動を協創と認識していない事例もあり、実践まで至っていないという結果になっている。指標(3): 目標まで達しなかったが、SNS等を活用した情報発信を継続的に行ったことで、31年度は5ポイント増加しており、協創の取組みが認知されてきている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
協創を推進するには、認知度を向上することが重要である。そのために、協創の具体的な事例を取り上げた動画やリーフレット等のツールを活用し、積極的に情報発信を行っていくことで、協創の理解促進を図っていく。併せて、協創の場や機会であるプラットフォームの構築を進めて実践につなげていく。また、庁内各所管の協創への理解を深めるために、各事業におけるプラットフォーム形成に資するよう職員ワークショップ等の研修を行い、協創推進体制を強化していく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
10056	大学連携推進事業	5,648	17,418	23,066	拡充	広・シティプロモ課	B
合計 1 事業		5,648	17,418	23,066			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化
施策の方向(目標)	地域における安全・安心の絆づくりを行うとともに、多様な主体の連携を促進する。	
現状と課題	地域課題解決のために町会・自治会をはじめとした様々な地域の主体と協働するとともに、自主的な活動を行う団体を支援し、事業展開を進めてきた。今後は、人材不足が課題とされるため、新たな地域人材の発掘や活動に向けた支援を行うとともに、個別の団体だけでは取組むことのできなかつた課題解決のために主体間の連携と交流を図ること、互いにつながり支えあいながら地域活動の活性化を進めていく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5855	E-mail: chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	町会・自治会加入世帯率											
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		60		60		60		60		60	R2	60
	実績値		53.51		52.09		50.91		49.3			R6	60
	達成率	89%	89%	87%	87%	85%	85%	82%	82%				
指標(2)	指標名	NPO活動支援センター登録団体数											
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数											
	単位	団体	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		180		180		185		190		190	R2	190
	実績値		182		184		187		184			R6	200
	達成率	101%	96%	102%	97%	101%	98%	97%	97%				
指標(3)	指標名	区民一人あたりの住区センター年間利用回数											
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数											
	単位	回	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		3.7		3.7		3.7		3.7		3.7	R2	3.7
	実績値		3.71		3.66		3.62		3.29			R6	3.8
	達成率	100%	100%	99%	99%	98%	98%	89%	89%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		1,995,049	2,109,149	2,308,299	
人件費		911,425	915,149	882,859	
総事業費		2,906,474	3,024,298	3,191,158	
前年比(金額)		2,906,474	117,824	166,860	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標①世帯数増のため加入率は減少傾向にある。転入者には町会・自治会リーフレットの配布や、町会・自治会による勧誘活動が行われているが、加入に結びつくケースは少ない。 指標②イベント開催時にセンターの啓発グッズ等を配布し、センターの認知度向上に努めたが、連絡がつかないなどの登録未更新団体が新規登録団体を上回ったため微減となった。 指標③コロナ対策による休館以前の利用者人数は児童館・悠々館とも前年から微減となったが、団体利用が微増となった。児童館メール配信サービス実施館の拡大や、食育対策として多世代交流を行うなど、多様なプログラムの実施に努めた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標①町会・自治会加入勧誘活動支援のため、専門講師による講演会の実施や簡易マニュアルを作成することで、活動が円滑に進むようサポートし、加入率改善に貢献していく。 指標②開館時間や休館日の見直しなど、センターの利便性向上を図り活用を促進するとともに、NPO団体の創設や活動の継続・発展を様々な面から支援し、団体増を図っていく。 指標③職員全員に対する危機管理やコンプライアンス・接遇の研修を実施し、利用者支援のスキルの向上を図る。また、子どもの未来応援卒業、児童館の日曜開館などを行うほか、若いシニア層を含めた新規利用者拡大の工夫を重ねていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	4,522	10,523	15,045	現状維持	区民参画推進課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	46,628	21,773	68,401	現状維持	区民参画推進課	A
3459	表彰事務	5,665	11,757	17,422	現状維持	総務課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	105,510	33,238	138,748	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	2,314	1,742	4,056	現状維持	地域調整課	A
3559	区民関係一般管理事務	28,304	19,232	47,536	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	1,640	1,742	3,382	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	42,583	108,462	151,045	現状維持	地域調整課	A
3576	地域施設運営組織育成事務	3,559	24,385	27,944	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,881,452	90,902	1,972,354	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	46,605	12,106	58,711	現状維持	住区推進課	A
3582	住区等施設大規模改修・開設事務	7,237	10,015	17,252	現状維持	住区推進課	B
3583	地域集会所運営委託事務	7,412	435	7,847	現状維持	住区推進課	C
6654	協働・協創パートナー基金積立金	2,945	6,169	9,114	現状維持	区民参画推進課	A
10277	募金事務	0	6,967	6,967	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	452,868	452,868	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	121,923	70,543	192,466	拡充	地域調整課	A
合計17事業		2,308,299	882,859	3,191,158			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向(目標)	業務のシステム化、外部委託の検討・活用等により、事務事業の効率化を図るとともに、区民の意見を適切に聴取し、施策に反映させることで、区民の満足度を向上させる。※達成状況により平成30年度目標値から上方修正。(指標1)	
現状と課題	効果的かつ効率的な区政運営のために、組織・定数人員の適正化、業務のシステム化や民間委託を進めてきた。また、区民の意見を積極的に取り入れることにより、区民が求める行政サービスを追求してきた。今後も多様化する行政需要に対応し、区民満足度の高い区政を実現するために、PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しに取り組んでいくとともに、法令等に基づいて適正に行財政運営が行われているかについてのチェック機能を強化することが重要である。	
担当課名	政策経営部・政策経営課	
電話番号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	行政改革に関する満足度											
	定義等	世論調査で「行政改革に関する満足度」が「高い」等と答えた区民の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		50		55		57		57		60		
	実績値		52.7		55.8		53.5		57.3			R2	60
達成率		105.4%	87.8%	101.5%	93.0%	93.9%	89.2%	100.5%	95.5%		R6	65	
指標(2)	指標名	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)											
	定義等	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)											
	単位	点	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		4		4		4		4		4		
	実績値		4.29		4.27		4.11		4.18			R2	4
達成率		107.3%	107.3%	106.8%	106.8%	102.8%	102.8%	104.5%	104.5%		R6	4	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		5,327,906	5,300,191	7,914,443	
人件費		3,007,230	2,995,690	3,078,588	
総事業費		8,335,136	8,295,881	10,993,031	
前年比(金額)		8,335,136	△39,255	2,697,150	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】前年度の実績値から3.8ポイント向上し目標を達成した。事務事業の効率化や区民意見の適切な聴取・施策への反映を不断に進めている結果と考える。 【指標2】目標を達成した。前年度実績値から0.07点向上したが、過去の高評価と比べるとまだ低い点数である。平成30年度から「全体評価」の評価点を0.5点刻みに細分化した影響もあるが、区民評価委員会の評価意見や提言を真摯に受け止め、区政経営の改革・改善に努めていく必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
引き続き、最少の経費で最大の効果をあげることを基本として、行政コスト削減と区民サービスの向上に努め、その取組みを区内外に情報発信していく。既存の行政サービスの質を落とさず、かつ、新たな行政課題にも迅速に対応していくために、先進技術の活用などあらゆる手法を用いてこれまで以上に効果的かつ効率的な区政運営を実現していく。 区民評価においては、より適切な「活動・成果指標」を設定することにより、PDCAサイクルの実効性を高めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 47 事業		7,914,443	3,078,588	10,993,031			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

## 別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3425	政策調整事務	19,386	103,053	122,439	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	3,632	26,127	29,759	現状維持	政策経営課	A
3427	公共サービス改革推進事務	164	8,709	8,873	改善・変更	政策経営課	A
3444	コールセンター事業	100,922	8,709	109,631	現状維持	広・区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	5,489	13,934	19,423	現状維持	広・区政情報課	A
3447	区民相談事業	23,279	19,590	42,869	現状維持	広・区民の声相談課	A
3448	情報システムの構築、改造事業	1,585,628	99,426	1,685,054	現状維持	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	4,018,463	65,492	4,083,955	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	16,874	4,355	21,229	現状維持	情報システム課	A
3455	庶務一般管理事務	4,385	40,061	44,446	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	15,352	2,177	17,529	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	4,619	6,967	11,586	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	53,317	43,545	96,862	拡充	総務課	A
3462	庁内印刷事務	41,302	8,709	50,011	現状維持	総務課	A
3463	統計調査事務	3,569	17,418	20,987	現状維持	総務課	A
3464	基幹統計事務	14,523	34,923	49,446	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	57,534	21,045	78,579	現状維持	総務課	B
3468	法規事務	24,214	47,172	71,386	現状維持	法務課	A
3469	秘書事務	663	26,127	26,790	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	986	8,709	9,695	現状維持	秘書課	B
3520	契約事務	7,622	146,598	154,220	現状維持	契約課	B
3561	区民事務所管理運営事務	47,252	38,535	85,787	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	1,525	8,709	10,234	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	8,014	255,450	263,464	現状維持	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	29,126	301,884	331,010	現状維持	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	2,986	29,754	32,740	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	4,668	164,016	168,684	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	67,599	34,836	102,435	現状維持	会計管理室	A
4013	出納事務	39,602	34,836	74,438	現状維持	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,709	8,709	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,656	17,418	30,074	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	1,450	17,418	18,868	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	3,091	17,418	20,509	改善・変更	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	7,670	57,695	65,365	現状維持	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	1,080	10,523	11,603	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	615,271	6,096	621,367	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	130,937	85,579	216,516	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	2,358	34,836	37,194	現状維持	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書発行等）	0	1,007,313	1,007,313	改善・変更	地域調整課	A
14430	区民関係施設改修事務	130,880	13,673	144,553	改善・変更	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	206	21,045	21,251	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	187,292	60,225	247,517	現状維持	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	142,998	26,127	169,125	現状維持	戸籍住民課	A
21947	エリアデザイン推進事業	8,575	21,045	29,620	現状維持	政策経営課	A
22164	参議院議員通常選挙事務	220,127	26,214	246,341	改善・変更	選挙管理委員会事務局	A
22170	区議会施設改修事務	1,991	174	2,165	休止・終了	区議会事務局	B
22262	足立区議会議員・足立区長選挙事務	245,166	26,214	271,380	改善・変更	選挙管理委員会事務局	A
合計47事業		7,914,443	3,078,588	10,993,031			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向(目標)	職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう人事管理を行う。職員の職務遂行能力を高め、組織の成果につなげていく組織運営を推進していく。※人事制度改革により、指標(2)を平成30年度から係長職昇任を前提とした職である主任昇任選考の受験率に改めた。また、令和元年度から制度改革後の実状に合わせて目標値を下方修正した。	
現状と課題	これまで実効性ある研修実施によるスキル習得や、各職場による職場研修(ＯＪＴ)等による業務知識の習得により、職員の職務への意識と職務遂行能力の向上に努めてきた。しかし、昇任選考の受験率向上や管理職に占める女性割合の増加など、さらなる改善が必要である。少数精鋭で組織が最大の効果を挙げ続けるためには、昇任・人事異動などの人事管理や、職員のキャリアデザインを支援する複線型人事、ストレスチェックや安全衛生などの健康管理を適切に行い、職員の能力を最大限に活用する必要がある。	
担当課名	総務部・人事課	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	職場研修(ＯＪＴ)は各所属、複線型人事は、専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	管理職の女性割合											
	定義等	区の管理職員総数に占める女性の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	15		16		17		30				
	実績値	15	14		13		11.2				R2	30	
達成率	0%	50%	93%	47%	81%	43%	66%	37%			R6	33	
指標(2)	指標名	主任昇任選考(種別A)の受験率											
	定義等	主任昇任選考(種別A)受験資格者のうち、実際に受験した者の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	43		45		36		37				
	実績値	40	43		35		33				R2	37	
達成率	0%	108%	100%	116%	78%	95%	92%	89%			R6	41	
指標(3)	指標名	定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合											
	定義等	定期健康診断における問診項目に「生活改善に取り組んでいる」と答えた区職員(常勤・非常勤・臨時職員)の割合											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	12		13		13		15				
	実績値	10.7	10.5		9.7		8.7				R2	15	
達成率	0%	71%	88%	70%	75%	65%	67%	58%			R6	20	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		501,793	466,749	4,721,350	
人件費		368,501	395,211	380,000	
総事業費		870,294	861,960	5,101,350	
前年比(金額)		870,294	△8,334	4,239,390	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)は令和元年度管理職昇任者が男性のみのため、30年度比で1.8ポイント低下した。(令和元年4月1日現在管理職161名中女性管理職18名)。指標(2)は対前年度2ポイント減で目標を3ポイント下回った。男女別では男性47%に対し女性18%と女性受験率が低い。主任が係長昇任を前提とした職であるため将来的に育児と両立できないなどを懸念し受験率低下に繋がっている可能性がある。指標(3)は30年度新たに対象となった臨時職員134名の生活改善に取り組んでいる割合が8.2%と低く全体の達成率を下げていた。令和元年度は11.6%に改善されてきたものの常勤職員等の取組み人数が減少したため達成率が下がった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
女性管理職による「働き方講座」の開催やメンター制度の導入を進め、女性の管理職選考受験意欲の向上を図る。令和元年度主任選考では論文評価基準を公表したが、このような受験のしやすさに繋がる取組みを継続して行う。あわせて、将来的な係長昇任の不安を払拭するため、係長職拡大による負担軽減や、主要ポスト登用による女性係長の活躍の見える化などを進めていく。健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の内容を適宜見直しするとともに、職員参加型イベント(「元氣アップチャレンジ(ウォーキング)」)を継続的に実施し、生活改善に取り組む職員の割合を増やしていく。



3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	82,060	871	82,931	現状維持	人事課	B
3472	臨時職員の賃金	130,016	8,709	138,725	統合・終了	人事課	B
3473	人事管理事務	25,909	142,100	168,009	現状維持	人事課	B
3475	職員研修事業	30,702	60,005	90,707	改善・変更	人材育成課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	235	871	1,106	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	29,401	8,709	38,110	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与負担事務	46,496	2,613	49,109	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	676	6,096	6,772	改善・変更	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	1,357	3,484	4,841	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	25,000	15,820	40,820	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	7	871	878	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	4,228,195	16,634	4,244,829	改善・変更	人事課	B
3489	給与関係事務	71	60,963	61,034	現状維持	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	1,245	2,177	3,422	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	39,802	7,403	47,205	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	76,139	17,418	93,557	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	326	6,967	7,293	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	3,574	8,709	12,283	現状維持	総務課	B
21905	内部統制事務	0	8,709	8,709	改善・変更	総務課	A
22060	人権意識向上事務	139	871	1,010	現状維持	人材育成課	A
合計20事業		4,721,350	380,000	5,101,350			

#### 5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

#### 6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

#### 評価の反映結果

--

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施策名	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化
施策の方向(目標)	誰もが必要な情報を得られるよう、紙媒体・電子媒体を有効活用し、ニーズに適合した迅速な情報発信に努める。また、区職員の情報発信力の強化を図る。※達成状況により令和元年度から目標値を上方修正。	
現状と課題	区政の透明度を高めるために、区に関する情報は良し悪しを区別することなく積極的かつスピーディーに発信している。また、情報の受け手に必要な情報が行き渡るよう、内容を伝わりやすいものにするはもちろん、情報発信方法の見直しや新しい情報媒体の活用などを推進してきた。今後は、外国人観光客など、より多くの方々とコミュニケーションを促進する情報を提供していくことや、区の内外の様々な主体と連携して広く情報を発信していくことなどが求められる。そのため、職員の情報発信力を高めるための支援や取組みについても展開していく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・報道広報課	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	広報紙においては、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや運動企画に積極的に取り組みながら区の魅力を効果的にPRしていく。また、30年4月に新設した地域情報担当が情報の収集・発信のため「現場」へ積極的に足を運ぶことで、地域との連携を深めながら区のイメージアップにつながる地域情報を発信している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「必要となしに必要とする区の情報」が得られている」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	70	70		70		73		73		R2 73		
	実績値	67.5	58.4		72.4		71.9				R6 75		
	達成率	96%	92%	83%	80%	103%	99%	98%	98%				
指標(2)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値										R2		
	実績値										R6		
	達成率												
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値										R2		
	実績値										R6		
	達成率												

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		193,220	198,008	208,509	
人件費		142,403	163,529	178,381	
総事業費		335,623	361,537	386,890	
前年比(金額)		335,623	25,914	25,353	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
30年度の世論調査結果と同様に「情報が得られている」と回答した区民の割合が7割を超えた。一方、「情報が得られない」と回答した区民の割合は11.7%であり、平成25年の17.3%から少しずつではあるが着実に区民への情報提供が進んでおり、こちらも情報発信力強化の取組みの効果が現れてきたと考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
区民満足度のさらなる向上のため、各所属の課題の進捗管理や外部講師による実践的な研修等の取組みを継続して実施し、全庁の情報発信力の底上げを図る。世論調査で「情報が得られない」と回答した理由に「情報の探し方がわからない」が多いことから、各種広報媒体の特徴や使い方について、広報紙等を活用して幅広く周知PRしていく。



# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)
施策の方向(目標)	足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。	
現状と課題	区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「愛着」をもつ区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	75		76		77		78		78		
	実績値	75.4	74.2		74.7		74.5		74.5		R2	78	
達成率	0%	97%	99%	95%	98%	96%	97%	96%	97%	96%	R6	80	
指標(2)	指標名	足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	50		51		52		53		53		
	実績値	48	47.6		48.2		51.8		51.8		R2	53	
達成率	0%	91%	95%	90%	95%	91%	100%	98%	100%	98%	R6	58	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		15,852	25,651	40,140	
人件費		52,035	52,656	54,426	
総事業費		67,887	78,307	94,566	
前年比(金額)		67,887	10,420	16,259	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】目標に届かなかったものの、ここ数年は75%前後を維持しており、区民が区に「愛着」を持つ気持ちは定着しているといえる。
【指標2】目標値には届かなかったが、21年度からの調査以来、初めて5割を超えた。ポトルネック的課題の取組みの成果が出てきたことや、テレビや雑誌等の各メディアで良い話題で取り上げられることが多かったことなどにより、区内外からの評価が高まり、足立区を「人に勧めたい」と思う区民が増加したと考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
庁内プロモーションとして、引き続き、積極的な広報物制作支援を行うとともに、若手職員を中心に広報物制作のスキル向上と効果的な事業展開の考え方を学ぶ研修など実施し、区民的に「届き・伝わる」情報発信ができる職員を育成する。
また、様々なメディアへの情報発信、訴求力のある鉄道事業者や企業・団体との協創を深めることで、区内外からの関心・評価を高め、マイナスイメージからの脱却を図り、足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合を高めていく。

**3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果**

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
11273	シティプロモーション事業	40,140	54,426	94,566	改善・変更	広・シティプロモ課	A
合計 1 事業		40,140	54,426	94,566			

**5 庁内評価委員会－２次評価**

庁内評価委員会の評価

**6 区民評価委員会－最終評価**

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

**評価の反映結果**

--

# 足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

## 1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施策名	15.2	新たな魅力の創出(つくる)
施策の方向(目標)	多様な主体と連携しながら足立の魅力を新たに創出する。	
現状と課題	区を代表する5大イベント(足立の花火、しょうぶまつり、区民まつり、光の祭典、舎人公園千本桜まつり)等の事業を通じて、区外からの来街者を増やしてきた。また、区のプロモーション活動におけるキータウンである「千住」では、区民参加型のアートイベントや5つの大学との連携推進事業といった新しい催しの企画実施を進めてきた。今後は、より専門的なノウハウや実行力、ネットワーク等を有する事業者や団体、個人と積極的に連携し、さらに多くの人々を引きつける魅力ある新規事業を展開していくことが重要である。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区観光交流協会、区内大学、企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

## 2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合											
	定義等	世論調査											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	52		53		54		55				
	実績値	51.4	49.2		49.7		52.6				R2	55	
達成率	0%	93%	95%	89%	94%	90%	97%	96%			R6	60	
指標(2)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値										R2		
達成率										R6			

単位:千円

## 3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		247,174	260,014	270,986	
人件費		3,512	7,004	9,580	
総事業費		250,686	267,018	280,566	
前年比(金額)		250,686	16,332	13,548	

## 4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>目標値に届かなかったものの、前年比2.9ポイント増となり、過去最高値となった。</p> <p>「穴場だと思っ街ランキング」で北千住が6年連続で1位となり、依然として高い人気を誇っている。また、情報番組などで足立区が取り上げられることも多くなり、区内外からの評価の高まりが、足立区を「誇りに思う」気持ちの向上につながっていると考えられる。これまでのイメージアップ戦略の効果が表れ、根強く残る足立のマイナスイメージを払拭する好機が来ている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>区民の「区を誇りに思う」「区を人に勧めたい」気持ち が5割を超えたこの機運を捉え、様々な媒体を活用した積極的な情報発信、訴求力のある鉄道事業者や企業・団体との協創の深化、区民を巻き込んだ展開により、区内外からの関心や評価をさらに高め、マイナスイメージからの脱却とプラスイメージへのプロモーションを実行し、「区を誇りに思う」区民の割合をさらに高めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	269,526	4,355	273,881	現状維持	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	1,460	5,225	6,685	現状維持	産業振興課	B
合計 2 事業		270,986	9,580	280,566			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向(目標)	計画的な予算の編成・執行を図るとともに、適正な基金管理を行う。また、計画的な起債により、世代間の負担の平準化を行う。	
現状と課題	令和元年度決算における公債費負担比率及び実質収支比率は、ともに適正水準を維持している。また、経常収支比率も引き続き適正水準内を保っている。財政調整交付金に大きく依存している区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすいため、将来にわたり限られた経費で最大限の効果を得るために、中長期的視点でより一層事業の選択と集中を進め、将来負担と財政収支のバランスのとれた持続可能な財政運営に取り組む必要がある。	
担当課名	政策経営部・財政課	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	経常収支比率											
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標											
	単位	%以下	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		80		80		80		80		80		
	実績値	76.5		77.6		76.4		77.5				R2	80
	達成率	105%	105%	103%	103%	105%	105%	103%	103%			R6	80
指標(2)	指標名	地方債現在高(区民一人あたり)											
	定義等	年度末地方債現在高÷当該年の1月1日現在の住民基本台帳人口 ※低減目標											
	単位	円	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		66,968		65,806		71,377		69,357		70,125		
	実績値	66,796		61,084		55,867		49,708				R2	70,125
	達成率	100%	105%	108%	115%	128%	126%	140%	141%			R6	77,609
指標(3)	指標名	実質収支比率											
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100(適正水準3~5%) ※低減目標											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		4.5		4.5		4.5		4.5		4.5		
	実績値	4.5		4.5		4.7		4.5				R2	4.5
	達成率	100%	100%	100%	100%	96%	96%	100%	100%			R6	4.5

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		9,473,498	12,123,526	16,339,280	
人件費		87,898	88,642	87,176	
総事業費		9,561,396	12,212,168	16,426,456	
前年比(金額)		9,561,396	2,650,772	4,214,288	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)(3)は、ここ数年景気が上向きであったことから特別区税や財政調整交付金など歳入(分母)が増えたことにより、適正水準を保つことができた。</p> <p>指標(2)は、人口ビジョンより住民基本台帳人口が上回っていること、起債の新規発行が抑制できたことから目標を達成できた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>少子高齢化の進展による社会保障関連経費及び区内施設更新経費は、今後も増大していくと見込まれる。一方、財政調整交付金への依存度が高い当区は、法人住民税国税化の拡大や景気による影響を強く受ける。</p> <p>このため、各基金の目的に沿った計画的な取崩や将来負担に備えた積立、適切な区債発行などにより、歳入歳出の均衡に配慮していく。</p>





足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向(目標)	税・保険料等の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。	
現状と課題	自主財源の充実に必要不可欠な税や保険料等の収納率向上については、年度目標や徴収計画を策定して取り組みを進めている。その結果、収納率は上昇傾向にあるが、残念ながらまだ23区では低迷している状況である。引き続き、個別事案の検討・進行管理を実施し滞納整理のノウハウの共有や、マニュアルの整備を行うなど、職員が一丸となって収納率を向上させ、更なる自主財源の充実を図っていく必要がある。	
担当課名	区民部・納税課	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課と収入確保に向け連携を深める。 また関係11課で構成する収納率向上対策委員会において公金徴収についての情報共有を行っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	特別区民税収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		92.11	94.52	95.23	96.05	95.37						
	実績値		92.56	94.65	95.77	96.2		R2	94.33				
達成率		100%	98%	100%	100%	101%	102%	100%	102%		R6	94.67	
指標(2)	指標名	国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		70.65	72.26	76.43	77.18	73.86						
	実績値		70.47	71.45	76.37	80.92		R2	75.85				
達成率		100%	93%	99%	94%	100%	101%	105%	107%		R6	76.31	
指標(3)	指標名	介護保険料収納率											
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値		92.66	92.79	92.92	94	94.65						
	実績値		92.65	93.07	93.86	94.55		R2	93.5				
達成率		100%	99%	100%	100%	101%	100%	101%	101%		R6	94.7	

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		929,456	1,031,393	1,108,848	
人件費		1,278,149	1,291,449	1,329,929	
総事業費		2,207,605	2,322,842	2,438,777	
前年比(金額)		2,207,605	115,237	115,935	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1) 第二次滞納対策アクションプランに取り組んだ結果、昨年同月より収納率が向上し、目標も達成した。 指標(2) 根雪化した滞納について重点的に整理を行い、滞納整理専門員を増員し未納者への早期対応を進めた結果、昨年実績を上回ることができ、目標も達成した。 指標(3) 今年度滞納整理専門員5名体制で徴収強化を行ったことにより、現年、滞繰ともに、昨年度実績を大きく上回ることができ、目標も達成した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
今後数年間は新型コロナウイルス感染症の影響により、納付困難者の増加や収納率の低下が予想される。そうした状況を踏まえ、滞納者の実情に応じた柔軟な対応を行いながら、口座振替、コンビニ納付等の利便性の高い納付方法の周知・勧奨や、高額案件を中心として差押えを実施するといった基本的な処理方針を維持していく。



足立区 令和2年度施策評価調書(平成31年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向(目標)	公有財産については、公共目的で利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては公益性の高い事業者への貸付や売却により、さらなる財源確保に努める。また、長寿命化については「公共施設等総合管理計画」や、この計画に続く個別計画との整合を図りながら推進することで、長期的に見た施設の維持更新コストの削減を目指す。	
現状と課題	利活用が見込めない低・未利用公有財産は、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。また行政財産の余裕部分は飲料等自販機設置場所として貸し付けるなど歳入増への取り組みも行っている。一方、学校跡地等の大規模用地については、民間事業者との対話(サウンディング型市場調査)等、新たな手法導入により、地域特性や市場性を踏まえ、迅速かつ効果的な活用を図る必要がある。今後直面する公共施設等の更新には、効率的な維持管理の推進はもとより計画的な長寿命化の促進により、維持管理コストの縮減を強力に推進する必要がある。	
担当課名	資産管理部・資産管理課	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	定期借地権により土地を賃貸し、民設民営による保育所や特養施設、障がい者通所施設等の開設を進めるなど、民間活力との協働・協創を具現化している。土地開発公社保有地では、毛長川改良工事のバックヤードとして東京都(第六建設事務所)に使用を承認する等、公共工事の円滑な遂行にも貢献している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R2年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度											
	定義等	公有財産の活用構想等に定める低・未利用公有財産(最終目標28件)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	-		12.5		25		37.5		50		
	実績値	-	-		12.5		28.57		39.29			R2	50
達成率	0%	0%	100%	25%	114%	57%	105%	79%			R6	100	
指標(2)	指標名	長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度											
	定義等	総合管理計画で算出した長寿命化削減コスト(m <sup>2</sup> 単価)と達成割合を設定(最終目標362,000千円削減)											
	単位	%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値	-	0		0		0		0		0		
	実績値	-	0		0		0		0			R2	11
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		R6	100	
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	目標値	
	目標値												
	実績値											R2	
達成率											R6		

単位:千円

3 投入コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費		4,534,822	3,263,315	3,755,186	
人件費		634,792	664,803	637,099	
総事業費		5,169,614	3,928,118	4,392,285	
前年比(金額)		5,169,614	△1,241,496	464,167	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】用途指定期間を満了した清掃関連施設や母子福祉施設の跡地活用策を、庁内利活用調査を起点とした関係所管との協議・調整により具体化したことによって目標を達成した。公社の長期保有地については都市計画事業認可や特定財源獲得の道筋を明確化するため、事業所管課とのヒアリングを重ねた。
【指標2】公共施設等総合管理計画の策定後、これに基づく個別計画策定を令和2年度末までに完了する予定である。指標化した維持管理コストの縮減効果はこの計画により管理されるものであるため、計画策定前の現時点では測定不可能である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】令和元年度、財産の最有効活用の指針とする「区有地等利活用基本方針」を策定した。これに基づく低未利用財産の調査・分析、活用を計画的に進め、利活用を加速していく。学校適正配置により新たに低未利用となる財産や、長期間未利用状態で固定化している財産も複数あるため、引き続き迅速な利活用に努めることが肝要である。
【指標2】個別計画策定に向けた主管課協議と財政計画との整合に注力し、令和2年度完遂を目指す。効率的で無駄のない維持管理コストの支出を実現する手段として営繕一元化予算の適正執行に加え包括施設管理委託の手法も調査・研究していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3544	区有財産管理事務	8,014	45,287	53,301	現状維持	資産管理課	A
3545	区有財産取得・活用事務	51,648	87,961	139,609	現状維持	資産管理課	A
3547	元利償還相当額等貸付金	1,967	22,643	24,610	現状維持	資産管理課	A
3552	本庁舎改修事務	191,211	25,779	216,990	現状維持	庁舎管理課	A
3553	庁舎管理事務	857,778	134,231	992,009	改善・変更	庁舎管理課	A
3554	庁舎維持補修事務	58,349	61,322	119,671	現状維持	庁舎管理課	B
5169	施設保全事務	21,847	40,932	62,779	現状維持	営繕管理課	A
19155	施設営繕事業	2,464,163	156,675	2,620,838	現状維持	営繕管理課	A
19341	営繕管理事務	4,209	59,221	63,430	現状維持	営繕管理課	A
21650	子ども家庭関係施設改修事業	96,000	3,048	99,048	休止・終了	子ども政策課	A
合計10事業		3,755,186	637,099	4,392,285			

5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--